

令和8年度

公 営 企 業 会 計 予 算 書

(附 説 明 書)

上水道事業会計
工業用水道事業会計
簡易水道事業会計
公共下水道事業会計
農業集落排水事業会計
公設浄化槽事業会計

御 殿 場 市

＜ 目 次 ＞

上水道事業会計

令和8年度	御 殿 場 市 上 水 道 事 業 会 計 予 算	1
令和8年度	御 殿 場 市 上 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画	4
	給 与 費 明 細 書	8
令和7年度	御 殿 場 市 上 水 道 事 業 予 定 損 益 計 算 書	14
令和7年度	御 殿 場 市 上 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表	16
令和7年度	御 殿 場 市 上 水 道 事 業 会 計 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記	18
令和8年度	御 殿 場 市 上 水 道 事 業 予 定 損 益 計 算 書	20
令和8年度	御 殿 場 市 上 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表	22
令和8年度	御 殿 場 市 上 水 道 事 業 予 定 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	24
令和8年度	御 殿 場 市 上 水 道 事 業 会 計 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記	26
令和8年度	御 殿 場 市 上 水 道 事 業 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書	28

工業用水道事業会計

令和8年度	御 殿 場 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計 予 算	41
令和8年度	御 殿 場 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画	44
	給 与 費 明 細 書	46
令和7年度	御 殿 場 市 工 業 用 水 道 事 業 予 定 損 益 計 算 書	52
令和7年度	御 殿 場 市 工 業 用 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表	54
令和7年度	御 殿 場 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記	56
令和8年度	御 殿 場 市 工 業 用 水 道 事 業 予 定 損 益 計 算 書	57
令和8年度	御 殿 場 市 工 業 用 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表	58
令和8年度	御 殿 場 市 工 業 用 水 道 事 業 予 定 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	60
令和8年度	御 殿 場 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記	61
令和8年度	御 殿 場 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書	62

< 目 次 >

簡易水道事業会計

令和8年度	御 殿 場 市 簡 易 水 道 事 業 会 計 予 算	7 1
令和8年度	御 殿 場 市 簡 易 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画	7 4
	給 与 費 明 細 書	7 8
令和7年度	御 殿 場 市 簡 易 水 道 事 業 予 定 損 益 計 算 書	8 4
令和7年度	御 殿 場 市 簡 易 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表	8 6
令和7年度	御 殿 場 市 簡 易 水 道 事 業 会 計 財 務 諸 表 対 する 注 記	8 8
令和8年度	御 殿 場 市 簡 易 水 道 事 業 予 定 損 益 計 算 書	8 9
令和8年度	御 殿 場 市 簡 易 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表	9 0
令和8年度	御 殿 場 市 簡 易 水 道 事 業 予 定 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	9 2
令和8年度	御 殿 場 市 簡 易 水 道 事 業 会 計 財 務 諸 表 対 する 注 記	9 3
令和8年度	御 殿 場 市 簡 易 水 道 事 業 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書	9 4

公共下水道事業会計

令和8年度	御 殿 場 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計 予 算	1 0 5
令和8年度	御 殿 場 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画	1 1 0
	給 与 費 明 細 書	1 1 4
令和7年度	御 殿 場 市 公 共 下 水 道 事 業 予 定 損 益 計 算 書	1 2 1
令和7年度	御 殿 場 市 公 共 下 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表	1 2 2
令和7年度	御 殿 場 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計 財 務 諸 表 対 する 注 記	1 2 4
令和8年度	御 殿 場 市 公 共 下 水 道 事 業 予 定 損 益 計 算 書	1 2 7
令和8年度	御 殿 場 市 公 共 下 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表	1 2 8
令和8年度	御 殿 場 市 公 共 下 水 道 事 業 予 定 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	1 3 0
令和8年度	御 殿 場 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計 財 務 諸 表 対 する 注 記	1 3 2
令和8年度	御 殿 場 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書	1 3 4

目 次

農業集落排水事業会計

令和8年度	御殿場市農業集落排水事業会計予算	149
令和8年度	御殿場市農業集落排水事業会計予算実施計画	152
	給与費明細書	154
令和7年度	御殿場市農業集落排水事業予定損益計算書	161
令和7年度	御殿場市農業集落排水事業予定貸借対照表	162
令和7年度	御殿場市農業集落排水事業会計財務諸表に対する注記	164
令和8年度	御殿場市農業集落排水事業予定損益計算書	167
令和8年度	御殿場市農業集落排水事業予定貸借対照表	168
令和8年度	御殿場市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書	170
令和8年度	御殿場市農業集落排水事業会計財務諸表に対する注記	172
令和8年度	御殿場市農業集落排水事業会計予算事項別明細書	174

公設浄化槽事業会計

令和8年度	御殿場市公設浄化槽事業会計予算	185
令和8年度	御殿場市公設浄化槽事業会計予算実施計画	188
	給与費明細書	192
令和7年度	御殿場市公設浄化槽事業予定損益計算書	199
令和7年度	御殿場市公設浄化槽事業予定貸借対照表	200
令和7年度	御殿場市公設浄化槽事業会計財務諸表に対する注記	201
令和8年度	御殿場市公設浄化槽事業予定損益計算書	203
令和8年度	御殿場市公設浄化槽事業予定貸借対照表	204
令和8年度	御殿場市公設浄化槽事業予定キャッシュ・フロー計算書	205
令和8年度	御殿場市公設浄化槽事業会計財務諸表に対する注記	206
令和8年度	御殿場市公設浄化槽事業会計予算事項別明細書	208

公営企業会計当初予算参考資料	219
----------------	-----

上 水 道 事 業 会 計

議案第8号

令和8年度 御殿場市上水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度御殿場市上水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給 水 戸 数 38,234戸
- (2) 年 間 総 給 水 量 9,093,697立方メートル
- (3) 1 日 平 均 給 水 量 24,914立方メートル
- (4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業
 - イ 配水管布設工事及び配水管布設替工事
 - ロ 永塚配水場計装盤等更新工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	水道事業収益	1,653,668千円
第1項	営業収益	1,478,281千円
第2項	営業外収益	175,280千円
第3項	特別利益	107千円

支		出
第1款	水道事業費	1,602,427千円
第1項	営業費用	1,513,339千円
第2項	営業外費用	47,788千円
第3項	特別損失	1,300千円
第4項	予備費	40,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,525,994千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額132,455千円、当年度分損益勘定留保資金537,296千円、減債積立金44,322千円及び建設改良積立金811,921千円で補てんするものとする。)

収		入
第1款	資 本 的 収 入	33,310千円
第1項	他 会 計 負 担 金	19,200千円
第2項	工 事 負 担 金	14,110千円

支		出
第1款	資 本 的 支 出	1,559,304千円
第1項	建 設 改 良 費	1,494,982千円
第2項	企 業 債 償 還 金	44,322千円
第3項	予 備 費	20,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道料金徴収等業務 民間委託事業	令和 8年度から 令和13年度まで	479,360千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|-----------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 148,113千円 |
| (2) 交 際 費 | 20千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、3,626千円と定める。

令和8年2月20日 提 出

御殿場市長 勝 又 正 美

上水道事業会計予算説明書

令和8年度 御殿場市上水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入		(消費税込み)		(単位：千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		1,653,668	
	1	営業収益	1,478,281	
		1 給 水 収 益	1,350,414	水道料金調定額
		2 その他営業収益	127,867	水道利用加入金
				検査手数料
				材料売却収益
				他会計負担金
				飲料水施設負担金
				水源管理負担金
				配水管等移設補償金
				雑収益
	2	営業外収益	175,280	
		1 受 取 利 息	23,269	預金利息
		2 長 期 前 受 金 戻 入	151,203	長期前受金収益化額
		3 雑 収 益	808	電柱敷地貸付料外
	3	特別利益	107	
		1 固 定 資 産 売 却 益	7	土地売却益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	100	過年度調定増額

支 出

(消費税込み)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費		1,602,427	
	1	営業費用	1,513,339	
		1 原水・配水及び給水費	614,559	水源施設等維持管理費
		2 総 係 費	199,066	料金調定・管理等事務費
		3 減 価 償 却 費	658,499	有形固定資産減価償却費
		4 資 産 減 耗 費	41,100	固定資産除却費 たな卸資産減耗費
		5 その他営業費用	115	材料売却原価
	2	営業外費用	47,788	
		1 支 払 利 息	1,588	企業債・一時借入金利息
		2 雑 支 出	1,200	水道料金過誤納還付金
		3 消費税及び地方消費税	45,000	
	3	特別損失	1,300	
		1 過年度損益修正損	1,300	過年度調定減額
	4	予 備 費	40,000	
		1 予 備 費	40,000	

資本的収入及び支出

収 入		(消費税込み)		(単位：千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			33,310	
	1 他会計負担金		19,200	
		1 他 会 計 負 担 金	19,200	消火栓設置負担金
	2 工事負担金		14,110	
		1 工 事 負 担 金	14,110	配水管布設工事負担金

支 出		(消費税込み)		(単位：千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,559,304	
	1 建設改良費		1,494,982	
		1 建 設 改 良 費	755,881	配水管布設工事外
		2 拡 張 事 業 費	101,063	配水管布設工事外
		3 老朽管更新事業費	635,939	配水管布設替工事外
		4 施 設 費	2,099	マッピングシステム プロッタ更新 等
	2 企業債償還金		44,322	
		1 企 業 債 償 還 金	44,322	企業債元金
	3 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数	給
	一般職(人)	給 料
本 年 度	18	72,940
前 年 度	19	71,590
比 較	△ 1	1,350

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度	1,760	2,830	2,240	760	5,320
	前年度	2,110	3,450	1,760	760	5,320
	比 較	△ 350	△ 620	480	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給
	一般職(人)	給 料
本 年 度	16	66,800
前 年 度	16	64,920
比 較	0	1,880

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度	1,760	2,830	2,240	760	4,580
	前年度	2,110	3,450	1,760	760	4,580
	比 較	△ 350	△ 620	480	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給
	一般職(人)	給 料
本 年 度	2	6,140
前 年 度	3	6,670
比 較	△ 1	△ 530

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区分	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	通勤手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	740	380	180	1,360	1,140
	前年度	740	380	201	1,130	950
	比 較	0	0	△ 21	230	190

明 細 書

(消費税込み) (単位：千円)

与		法定福利費	合 計
手 当	費 計		
51,921	124,861	23,252	148,113
51,277	122,867	21,725	144,592
644	1,994	1,527	3,521

(単位：千円)

休日勤務 手 当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別管理 手 当	退 職 給付費
960	1,400	2,280	17,620	14,490	150	2,111
960	1,421	2,300	17,010	13,900	150	2,136
0	△ 21	△ 20	610	590	0	△ 25

(消費税込み) (単位：千円)

与		法定福利費	合 計
手 当	費 計		
48,121	114,921	21,952	136,873
47,876	112,796	20,390	133,186
245	2,125	1,562	3,687

(単位：千円)

休日勤務 手 当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別管理 手 当	退 職 給付費
580	1,220	2,280	16,260	13,350	150	2,111
580	1,220	2,300	15,880	12,950	150	2,136
0	0	△ 20	380	400	0	△ 25

(消費税込み) (単位：千円)

与		法定福利費	合 計
手 当	費 計		
3,800	9,940	1,300	11,240
3,401	10,071	1,335	11,406
399	△ 131	△ 35	△ 166

2 給料及び手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	1,880	そ の 他 の 増 減 分	1,880	人事異動等
手 当	245	そ の 他 の 増 減 分	245	扶養手当 △ 350 地域手当 △ 620 管理職手当 480 住居手当 △ 20 期末手当 380 勤勉手当 400 退職給付費 △ 25

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 530	そ の 他 の 増 減 分	△ 530	人事異動等
手 当	399	そ の 他 の 増 減 分	399	通勤手当 △ 21 期末手当 230 勤勉手当 190

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		企 業 職 (一 般 行 政 職)
令和8年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	344,200
	平均給与月額 (円)	392,200
	平均年齢 (歳)	40歳6月
令和7年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	325,300
	平均給与月額 (円)	375,500
	平均年齢 (歳)	42歳7月

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一 般 行 政 職)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	200,300	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (一 般 行 政 職)					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日 現在	8 級	1	6.2	3 級	3	18.8
	7 級			2 級	2	12.5
	6 級	2	12.5	1 級	2	12.5
	5 級	1	6.2			
	4 級	5	31.3	計	16	100.0
令和7年1月1日 現在	8 級	1	5.9	3 級	4	23.5
	7 級			2 級	1	5.9
	6 級	2	11.8	1 級	2	11.8
	5 級	1	5.9			
	4 級	6	35.2	計	17	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
一 般 行 政 職	部 長	課 長	課長補佐	副参事
	4 級	3 級	2 級	1 級
	主 幹	主 任	副主任	主 事

(4)昇給

区 分		合 計	企 業 職 (一般行政職)		合 計	企 業 職 (一般行政職)	
本 年 度	職 員 数 A (人)	16	16	前 年 度	16	16	
	昇給に係る職員数 B (人)	15	15		16	16	
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)	3		3	3	3
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	12		12	13	13
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
		8号給 (人)					
比 率 B/A×100 (%)	94	94	100	100			

(5)特殊勤務手当

区 分	企 業 職 (一般行政職)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	1.0
支給対象職員の比率(令和8年1月1日現在) (%)	88.9
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	水 道 作 業 手 当 緊 急 出 動 手 当

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.25	2.35	4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率	本 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)
	前 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	
国 の 制 度 (支給率等)	本 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)
	前 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	損益勘定 留保資金	補助金等
水道料金徴収等業務 民間委託事業	479,360			令和9年度 から 令和13年度 まで	479,360	479,360		
水道料金徴収等業務 民間委託事業 (令和3年度当初議決分)	403,755	令和4年度 から 令和7年度 まで	276,672	令和8年度	127,083	127,083		

令和7年度 御殿場市上水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで) (消費税抜き)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,225,614		
(2) その他営業収益	<u>116,073</u>	1,341,687	
2 営業費用			
(1) 原水・配水及び給水費	545,329		
(2) 総係費	179,656		
(3) 減価償却費	655,030		
(4) 資産減耗費	40,100		
(5) その他営業費用	<u>114</u>	<u>1,420,229</u>	
営業利益			△ 78,542
3 営業外収益			
(1) 受取利息	7,641		
(2) 長期前受金戻入	153,814		
(3) 雑収益	<u>1,187</u>	162,642	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	2,959		
(2) 雑支出	<u>1,284</u>	<u>4,243</u>	<u>158,399</u>
經常利益			79,857
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	10		
(2) 過年度損益修正益	<u>91</u>	101	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,182</u>	<u>1,182</u>	<u>△ 1,081</u>
当年度純利益			78,776
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>727,841</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>806,617</u></u>

令和7年度 御殿場市上水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		687,424	
	ロ 建物	940,047		
	減価償却累計額	<u>△ 447,472</u>	492,575	
	ハ 構築物	25,591,417		
	減価償却累計額	<u>△ 12,972,686</u>	12,618,731	
	ニ 機械及び装置	2,850,226		
	減価償却累計額	<u>△ 1,784,622</u>	1,065,604	
	ホ 車両運搬具	37,134		
	減価償却累計額	<u>△ 33,041</u>	4,093	
	ヘ 工具、器具及び備品	126,132		
	減価償却累計額	<u>△ 111,939</u>	14,193	
	ト 建設仮勘定		<u>438,801</u>	
	有形固定資産合計			15,321,421
	(2) 無形固定資産			
	イ 電話加入権		<u>193</u>	
	無形固定資産合計			<u>193</u>
	固定資産合計			15,321,614
2	流動資産			
	(1) 現金預金		4,024,003	
	(2) 未収金	99,884		
	貸倒引当金	<u>△ 5,136</u>	94,748	
	(3) 貯蔵品		<u>2,710</u>	
	流動資産合計			<u>4,121,461</u>
	資産合計			<u><u>19,443,075</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		37,334	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	470,421		
ロ 退職給付引当金	<u>62,028</u>		
引当金合計		<u>532,449</u>	
固定負債合計			569,783
4 流動負債			
(1) 企業債		44,322	
(2) 未払金		192,526	
(3) 引当金		11,650	
(4) その他流動負債		<u>56,764</u>	
流動負債合計			305,262
5 繰延収益			
長期前受金		8,197,962	
収益化累計額		<u>△ 5,525,200</u>	
繰延収益合計			<u>2,672,762</u>
負債合計			<u><u>3,547,807</u></u>

資本の部

6 資本金			11,572,413
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫(県)補助金	21,889		
ロ 受贈財産・寄附金	249,876		
ハ 繰入金	<u>12,525</u>		
資本剰余金合計		284,290	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	81,656		
ロ 建設改良積立金	2,960,292		
ハ 災害準備積立金	190,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>806,617</u>		
利益剰余金合計		<u>4,038,565</u>	
剰余金合計			<u>4,322,855</u>
資本合計			<u>15,895,268</u>
負債資本合計			<u><u>19,443,075</u></u>

令和7年度 御殿場市上水道事業会計財務諸表に対する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産である貯蔵品は、移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	34から65年
構築物	10から60年
機械及び装置	8から20年
車両運搬具	4から6年
工具器具及び備品	2から15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、水道職員として採用された者の事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。それ以外の企業職員については、「御殿場市企業職員の退職手当に係る負担方法に関する取扱要領」に基づき、一般会計から退職手当が支給されるため、上水道事業会計の負担に係る額を負担金として計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を費用計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。

2 引当金の取り崩し

(1) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当6月分(法定福利費含む)15,522千円を支給するため、賞与等引当金を10,077千円取り崩すこととする。

令和8年度 御殿場市上水道事業予定損益計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで) (消費税抜き)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,227,649		
(2) その他営業収益	<u>119,717</u>	1,347,366	
2 営業費用			
(1) 原水・配水及び給水費	563,700		
(2) 総係費	188,446		
(3) 減価償却費	658,499		
(4) 資産減耗費	40,100		
(5) その他営業費用	<u>115</u>	<u>1,450,860</u>	
営業利益			△ 103,494
3 営業外収益			
(1) 受取利息	23,269		
(2) 長期前受金戻入	151,203		
(3) 雑収益	<u>842</u>	175,314	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	1,588		
(2) 雑支出	<u>1,372</u>	<u>2,960</u>	<u>172,354</u>
経常利益			68,860
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	7		
(2) 過年度損益修正益	<u>91</u>	98	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,182</u>	<u>1,182</u>	<u>△ 1,084</u>
当年度純利益			67,776
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>856,243</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>924,019</u></u>

令和8年度 御殿場市上水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		687,424	
	ロ 建物	940,047		
	減価償却累計額	<u>△ 466,202</u>	473,845	
	ハ 構築物	26,394,173		
	減価償却累計額	<u>△ 13,455,057</u>	12,939,116	
	ニ 機械及び装置	3,046,872		
	減価償却累計額	<u>△ 1,829,404</u>	1,217,468	
	ホ 車両運搬具	36,249		
	減価償却累計額	<u>△ 32,838</u>	3,411	
	ヘ 工具、器具及び備品	127,482		
	減価償却累計額	<u>△ 113,698</u>	13,784	
	ト 建設仮勘定		<u>660,402</u>	
	有形固定資産合計			15,995,450
	(2) 無形固定資産			
	イ 電話加入権		<u>193</u>	
	無形固定資産合計			<u>193</u>
	固定資産合計			15,995,643
2	流動資産			
	(1) 現金預金		3,526,552	
	(2) 未収金	105,409		
	貸倒引当金	<u>△ 5,213</u>	100,196	
	(3) 貯蔵品		<u>2,141</u>	
	流動資産合計			<u>3,628,889</u>
	資産合計			<u><u>19,624,532</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		12,133	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	470,421		
ロ 退職給付引当金	<u>64,139</u>		
引当金合計		<u>534,560</u>	
固定負債合計			546,693
4 流動負債			
(1) 企業債		25,201	
(2) 未払金		466,031	
(3) 引当金		11,930	
(4) その他流動負債		<u>56,764</u>	
流動負債合計			559,926
5 繰延収益			
長期前受金		8,212,073	
収益化累計額		<u>△ 5,657,205</u>	
繰延収益合計			<u>2,554,868</u>
負債合計			<u><u>3,661,487</u></u>

資本の部

6 資本金			12,300,255
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫（県）補助金	21,889		
ロ 受贈財産・寄附金	249,876		
ハ 繰入金	<u>12,525</u>		
資本剰余金合計		284,290	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	37,334		
ロ 建設改良積立金	2,217,147		
ハ 災害準備積立金	200,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>924,019</u>		
利益剰余金合計		<u>3,378,500</u>	
剰余金合計			<u>3,662,790</u>
資本合計			<u>15,963,045</u>
負債資本合計			<u><u>19,624,532</u></u>

令和8年度 御殿場市上水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

上水道事業会計 間接法

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	67,776
減価償却費	658,499
長期前受金戻入額	△ 151,203
受取利息及び配当金	△ 23,269
支払利息及び企業債取扱諸費	1,588
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,111
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	280
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	77
資産減耗費	30,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 5,525
未払債務の増減額 (△は減少)	273,505
たな卸資産 (貯蔵品) の増減額 (△は増加)	569
固定資産売却益	△ 7
小計	854,401
受取利息及び配当金受取額	23,269
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,588
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>876,082</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 1,362,528
負担金の受入による収入	33,310
固定資産の売却による収入	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,329,211</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出 (△)	△ 44,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 44,322</u>

IV 資金の増加額 (又は減少額)	△ 497,451
V 資金の期首残高	<u>4,024,003</u>
VI 資金の期末残高	<u><u>3,526,552</u></u>

令和8年度 御殿場市上水道事業会計財務諸表に対する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産である貯蔵品は、移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	34から65年
構築物	10から60年
機械及び装置	8から20年
車両運搬具	4から6年
工具器具及び備品	2から15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、水道職員として採用された者の事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。それ以外の企業職員については、「御殿場市企業職員の退職手当に係る負担方法に関する取扱要領」に基づき、一般会計から退職手当が支給されるため、上水道事業会計の負担に係る額を負担金として計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を費用計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。

2 引当金の取り崩し

(1) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当6月分(法定福利費含む)17,433千円を支給するため、賞与等引当金を11,650千円取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、債権の不納欠損による損失724千円を処理するため、貸倒引当金724千円を取り崩すこととする。

収益的収入

款	項	目	予 定 額	
1	水道事業収益		1,653,668	
	1	営業収益	1,478,281	
		1	給水収益	1,350,414
		2	その他営業収益	127,867
	2	営業外収益	175,280	
		1	受取利息	23,269
		2	長期前受金戻入	151,203
		3	雑収益	808
	3	特別利益	107	
		1	固定資産売却益	7
		2	過年度損益修正益	100

事業会計予算事項別明細書

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金額	附記
水道料金	1,350,414	水道料金調定額
水道利用加入金	43,604	水道利用加入金
検査手数料	1,650	検査手数料
材料売却収益	125	給水資材売却代
他会計負担金	36,402	工業用水道事業会計負担金 2,614 簡易水道事業会計負担金 15,125 公共下水道事業会計負担金 15,705 農業集落排水事業会計等負担金 450 一般会計負担金 508 消火栓管理費負担金 2,000
飲料水施設負担金	4,514	飲料水施設負担金
水源管理負担金	18,366	水源管理負担金
配水管等移設補償金	23,200	配水管等移設補償金
雑収益	6	証明手数料
預金利息	23,269	預金利息
長期前受金戻入	151,203	長期前受金収益化額
その他雑収益	808	電柱敷地貸付料、給水装置工事事業者指定 手数料外
土地売却益	7	土地売却益
過年度損益修正益	100	過年度調定増額

収益的支出

款	項	目	予 定 額
1 水道事業費			1,602,427
	1 営業費用		1,513,339
		1 原水・配水及び給水費	614,559

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金額	附記
給料	20,360	職員 3 人、パートタイム会計年度任用職員 2 人
職員手当等	13,990	扶養手当 840 地域手当 630 管理職手当 480 特殊勤務手当 550 時間外勤務手当 1,890 休日勤務手当 400 通勤手当 430 住居手当 660 期末手当 2,370 勤勉手当 1,890 管理職員特別勤務手当 50 時間外勤務手当(パートタイム会計年度任用職員) 740 休日勤務手当(パートタイム会計年度任用職員) 380 通勤手当(パートタイム会計年度任用職員) 180 期末手当(パートタイム会計年度任用職員) 1,360 勤勉手当(パートタイム会計年度任用職員) 1,140
賞与等引当金繰入額	2,720	賞与引当金繰入額外
法定福利費	5,540	共済組合費、社会保険料
旅費	72	普通旅費
備用品費	2,367	修繕用、施設管理用、事務用外
燃料費	653	公用車用外
被服費	371	作業服外
印刷製本費	376	諸用紙印刷、写真代
修繕費	186,992	給・配水管、水源施設、量水器故障取替、公用車外
路面復旧費	16,000	路面復旧
量水器取替費	30,779	検定期限満了・故障量水器
動力費	163,960	水源・配水池等電気料外
薬品費	4,020	滅菌用
通信運搬費	5,178	電話料、電波利用料
手数料	19,715	水質検査手数料外
保険料	5,482	車両保険、水道施設賠償責任保険外
委託料	117,916	保守点検業務、配管台帳整備業務外
賃借料	3,678	土地借上料外
材料費	13,251	給・配水管修理用材料外
補償金	1,000	災害補償金
雑費	139	自動車重量税

款	項	目	予 定 額
		2 總 係 費	199,066

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金額	附記
給料	34,120	職員 8人
職員手当等	17,520	扶養手当 530 地域手当 1,420 管理職手当 1,280 特殊勤務手当 10 時間外勤務手当 800 休日勤務手当 150 通勤手当 510 住居手当 960 児童手当 1,880 期末手当 5,430 勤勉手当 4,500 管理職員特別勤務手当 50
賞与等引当金繰入額	6,310	賞与引当金繰入額外
退職給付費	2,111	退職給付引当金
法定福利費	10,622	共済組合費、公務災害補償基金負担金
旅費	649	普通旅費、特別旅費
交際費	20	市長交際費
備用品費	3,474	事務用、庁舎管理用外
燃料費	72	公用車用
光熱水費	2,603	庁舎電気料、ガス代外
被服費	164	作業服外
印刷製本費	579	帳票類
修繕費	1,279	庁舎建物、公用車、一般備品
通信運搬費	72	電話料
手数料	4,953	口座振替手数料外
保険料	37	車両保険、建物総合損害保険
委託料	81,969	庁舎管理、水道料金徴収、水道料金コンビニ収納業務外
賃借料	2,551	OA機器外
厚生費	10	常備薬
負担金	27,507	一般会計負担金、日本水道協会負担金、研修会等出席者負担金外
補償金	1,000	車両事故補償金
報酬	601	水道事業審議会委員外
雑費	43	テレビ受信料外
貸倒引当金繰入額	800	貸倒引当額

款	項	目	予 定 額
		3 減 価 償 却 費	658,499
		4 資 産 減 耗 費	41,100
		5 そ の 他 営 業 費 用	115
	2 営 業 外 費 用		47,788
		1 支 払 利 息	1,588
		2 雑 支 出	1,200
		3 消費税及び地方消費税	45,000
	3 特 別 損 失		1,300
		1 過年度損益修正損	1,300
	4 予 備 費		40,000
		1 予 備 費	40,000

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金額	附記
有形固定資産減価償却費	658,499	建物減価償却費 18,730
		構築物減価償却費 511,383
		機械及び装置減価償却費 125,945
		車両運搬具減価償却費 682
		工具、器具及び備品減価償却費 1,759
固定資産除却費	41,000	
たな卸資産減耗費	100	
材料売却原価	115	給水資材売却代
企業債利息	1,546	
借入金利息	42	
雑支出	1,200	水道料金過誤納還付金
消費税及び地方消費税	45,000	
過年度損益修正損	1,300	過年度調定減額

資本的收入

款	項	目	予 定 額
1 資本的收入			33,310
	1 他會計負擔金		19,200
		1 他會計負擔金	19,200
	2 工事負擔金		14,110
		1 工事負擔金	14,110

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金額	附記
他会計負担金	19,200	消火栓設置負担金
工事負担金	14,110	配水管布設工事負担金外

資本的支出

款	項	目	予 定 額
1	資本的支出		1,559,304
	1	建設改良費	1,494,982
		1 建設改良費	755,881
		2 擴張事業費	101,063
		3 老朽管更新事業費	635,939
		4 施 設 費	2,099
	2	企業債償還金	44,322
		1 企業債償還金	44,322
	3	予 備 費	20,000
		1 予 備 費	20,000

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金額	附記
旅 費	203	特別旅費
委 託 料	449,988	水位計更新外
工 事 請 負 費	305,690	配水管布設工事外
給 料	18,460	職員 5人
職 員 手 当 等	12,640	扶養手当 390 地域手当 780 管理職手当 480 特殊勤務手当 200 時間外勤務手当 1,890 休日勤務手当 30 通勤手当 280 住居手当 660 期末手当 4,320 勤勉手当 3,560 管理職員特別勤務手当 50
法 定 福 利 費	5,600	共済組合費
旅 費	70	普通旅費
備 消 品 費	606	事務用、工事用外
燃 料 費	180	公用車用
印 刷 製 本 費	342	設計図書印刷、写真代
修 繕 費	338	公用車、一般備品
保 險 料	54	車両保険
委 託 料	19,800	測量、配水管等実施設計業務外
賃 借 料	876	OA機器借上料外
工 事 請 負 費	40,590	配水管布設工事外
補 償 金	1,500	電柱移設・立木補償費
雑 費	7	自動車重量税
委 託 料	105,985	測量、老朽管等実施設計業務外
工 事 請 負 費	529,954	配水管布設替工事
固 定 資 産 購 入 費	2,099	マッピングシステムプロッタ更新 等
企 業 債 償 還 金	44,322	企業債元金

工業用水道事業会計

議案第9号

令和8年度 御殿場市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度御殿場市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|-----------------|
| (1) 給水事業所数 | 11事業所 |
| (2) 年間総給水量 | 1,332,250立方メートル |
| (3) 1日平均給水量 | 3,650立方メートル |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		61,106千円
第1項 営業収益		54,222千円
第2項 営業外収益		6,884千円

	支	出
第1款 水道事業費		60,832千円
第1項 営業費用		54,797千円
第2項 営業外費用		35千円
第3項 予備費		6,000千円

(資本的支出)

第4条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額65,528千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,048千円、当年度分損益勘定留保資金16,945千円及び建設改良積立金43,535千円で補てんするものとする。)

	支	出
第1款 資本的支出		65,528千円
第1項 建設改良費		55,528千円
第2項 予備費		10,000千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 7,135千円

令和8年2月20日 提出

御殿場市長 勝 又 正 美

工業用水道事業会計予算説明書

令和8年度 御殿場市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収入 (消費税込み) (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		61,106	
	1	営業収益	54,222	
		1 給 水 収 益	54,222	水道料金調定額
	2	営業外収益	6,884	
		1 受 取 利 息	2,148	預金利息
		2 長 期 前 受 金 戻 入	903	長期前受金収益化額
		3 雑 収 益	33	電柱敷地貸付料外
		4 消 費 税	3,800	消費税還付金

支出 (消費税込み) (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費		60,832	
	1	営業費用	54,797	
		1 原水・配水及び給水費	32,048	水源施設等維持管理費
		2 総 係 費	4,901	上水道事業会計負担金外
		3 減 価 償 却 費	17,697	有形固定資産減価償却費
		4 資 産 減 耗 費	151	固定資産除却費
	2	営業外費用	35	
		1 支 払 利 息	25	一時借入金利息
		2 消費税及び地方消費税	10	
	3	予 備 費	6,000	
		1 予 備 費	6,000	

資本的支出

(消費税込み)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			65,528	
	1 建設改良費		55,528	
		1 建設改良費	55,528	配水管布設替工事外
	2 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数	給
	一 般 職 (人)	給 料
本 年 度	1	3,780
前 年 度	1	3,800
比 較	0	△ 20

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	0	160	0	10	100
	前 年 度	80	200	0	10	100
	比 較	△ 80	△ 40	0	0	0

明 細 書

(消費税込み)

(単位：千円)

与		費	法 定 福 利 費	合 計
手 当	計			
2,241	6,021		1,114	7,135
2,471	6,271		1,170	7,441
△ 230	△ 250		△ 56	△ 306

(単位：千円)

休日勤務手当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
1	0	330	890	750
1	80	330	920	750
0	△ 80	0	△ 30	0

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 20	そ の 他 の 増 減 分	△ 20	人事異動等
手 当	△ 230	そ の 他 の 増 減 分	△ 230	扶養手当 △ 80 地域手当 △ 40 通勤手当 △ 80 期末手当 △ 30

3 給料及び手当の状況

(1)職員一人当たり給与

区 分		企 業 職 (一 般 行 政 職)
令和8年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	312,900
	平均給与月額 (円)	328,500
	平均年齢 (歳)	36歳5月
令和7年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	309,100
	平均給与月額 (円)	347,600
	平均年齢 (歳)	39歳2月

(2)初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一 般 行 政 職)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	200,300	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000	232,000

(3)級別職員数

区 分	企 業 職 (一 般 行 政 職)					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日 現在	8 級			3 級	1	100.0
	7 級			2 級		
	6 級			1 級		
	5 級					
	4 級			計	1	100.0
令和7年1月1日 現在	8 級			3 級	1	100.0
	7 級			2 級		
	6 級			1 級		
	5 級					
	4 級			計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
一 般 行 政 職	部 長	課 長	課長補佐	副参事
	4 級	3 級	2 級	1 級
	主 幹	主 任	副主任	主 事

(4)昇給

区 分		合 計	企 業 職 (一般行政職)		合 計	企 業 職 (一般行政職)	
本 年 度	職 員 数 A (人)	1	1	前 年 度	1	1	
	昇給に係る職員数 B (人)	1	1		1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	1		1	1	1
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
		8号給 (人)					
比 率 B/A×100 (%)	100	100	100	100			

(5)特殊勤務手当

区 分	企 業 職 (一般行政職)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.4
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 8 年 1 月 1 日 現 在) (%)	5.6
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	緊 急 出 動 手 当 水 道 作 業 手 当

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職 務の級等による加 算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.25	2.35	4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	
国の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
地域手当	同 じ
通勤手当	同 じ
住居手当	同 じ

令和7年度 御殿場市工業用水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(消費税抜き)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	49,293	49,293	
2 営業費用			
(1) 原水・配水及び給水費	34,016		
(2) 総係費	2,260		
(3) 減価償却費	14,173		
(4) 資産減耗費	134	50,583	
営業利益			△ 1,290
3 営業外収益			
(1) 受取利息	700		
(2) 長期前受金戻入	903		
(3) 雑収益	33	1,636	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	25	25	1,611
経常利益			321
当年度純利益			321
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			75,177
当年度未処分利益剰余金			75,498

令和7年度 御殿場市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		60,888	
ロ 建物	26,564		
減価償却累計額	<u>△ 21,332</u>	5,232	
ハ 構築物	543,326		
減価償却累計額	<u>△ 206,329</u>	336,997	
ニ 機械及び装置	163,818		
減価償却累計額	<u>△ 90,408</u>	73,410	
ホ 車両運搬具	1,186		
減価償却累計額	<u>△ 1,127</u>	59	
ヘ 工具、器具及び備品	734		
減価償却累計額	<u>△ 697</u>	37	
ト 建設仮勘定		<u>12,914</u>	
有形固定資産合計		<u>489,537</u>	
固定資産合計			<u>489,537</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		416,958	
(2) 未収金		<u>13,762</u>	
流動資産合計			<u>430,720</u>
資産合計			<u><u>920,257</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 引当金	<u>51,000</u>	
固定負債合計		51,000
4 流動負債		
(1) 未払金	2,253	
(2) 引当金	<u>690</u>	
流動負債合計		2,943
5 繰延収益		
長期前受金	73,123	
収益化累計額	<u>△ 67,459</u>	
繰延収益合計		<u>5,664</u>
負債合計		<u><u>59,607</u></u>

資本の部

6 資本金		379,487
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産・寄附金	<u>39,199</u>	
資本剰余金合計		39,199
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	12,000	
ロ 建設改良積立金	354,466	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>75,498</u>	
利益剰余金合計	<u>441,964</u>	
剰余金合計		<u>481,163</u>
資本合計		<u>860,650</u>
負債資本合計		<u><u>920,257</u></u>

令和7年度 御殿場市工業用水道事業会計財務諸表に対する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	45年
構築物	10から60年
機械及び装置	6から20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	4年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「御殿場市企業職員の退職手当に係る負担方法に関する取扱要領」に基づき一般会計から支給されるため、退職給付金は計上していない。なお、上水道事業会計にて引き当てている額のうち、工業用水道事業会計の負担に係る額を負担金として計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を費用計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。

2 引当金の取り崩し

(1) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当6月分(法定福利費含む)898千円を支給するため、賞与等引当金を650千円取り崩すこととする。

令和8年度 御殿場市工業用水道事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(消費税抜き)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	<u>49,293</u>	49,293	
2 営業費用			
(1) 原水・配水及び給水費	29,802		
(2) 総係費	4,664		
(3) 減価償却費	17,697		
(4) 資産減耗費	<u>151</u>	<u>52,314</u>	
営業利益			△ 3,021
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2,148		
(2) 長期前受金戻入	903		
(3) 雑収益	<u>33</u>	3,084	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>25</u>	<u>25</u>	<u>3,059</u>
経常利益			38
当年度純利益			38
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>43,535</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>43,573</u></u>

令和8年度 御殿場市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		60,888	
ロ 建物	26,564		
減価償却累計額	<u>△ 21,332</u>	5,232	
ハ 構築物	581,988		
減価償却累計額	<u>△ 224,026</u>	357,962	
ニ 機械及び装置	165,940		
減価償却累計額	<u>△ 87,551</u>	78,389	
ホ 車両運搬具	1,186		
減価償却累計額	<u>△ 1,127</u>	59	
ヘ 工具、器具及び備品	734		
減価償却累計額	<u>△ 697</u>	37	
ト 建設仮勘定		<u>19,602</u>	
有形固定資産合計		<u>522,169</u>	
固定資産合計			<u>522,169</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		376,815	
(2) 未収金		<u>21,424</u>	
流動資産合計			<u>398,239</u>
資産合計			<u><u>920,408</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 引当金	<u>51,000</u>	
固定負債合計		51,000
4 流動負債		
(1) 未払金	3,269	
(2) 引当金	<u>690</u>	
流動負債合計		3,959
5 繰延収益		
長期前受金	73,123	
収益化累計額	<u>△ 68,362</u>	
繰延収益合計		<u>4,761</u>
負債合計		<u><u>59,720</u></u>

資本の部

6 資本金		454,664
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産・寄附金	<u>39,198</u>	
資本剰余金合計		39,198
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	12,000	
ロ 建設改良積立金	311,253	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>43,573</u>	
利益剰余金合計	<u>366,826</u>	
剰余金合計		<u>406,024</u>
資本合計		<u>860,688</u>
負債資本合計		<u><u>920,408</u></u>

令和8年度 御殿場市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	38
減価償却費	17,697
長期前受金戻入額	△ 903
資産減耗費	151
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 7,662
未払債務の増減額 (△は減少)	1,016
受取利息及び配当金	△ 2,148
支払利息及び企業債取扱諸費	25
小計	8,214
受取利息及び配当金受取額	2,148
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 25
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,337

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 50,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,480

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

IV 資金の増加額 (又は減少額)	△ 40,143
V 資金の期首残高	416,958
VI 資金の期末残高	376,815

令和8年度 御殿場市工業用水道事業会計財務諸表に対する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	45年
構築物	10から60年
機械及び装置	6から20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	4年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「御殿場市企業職員の退職手当に係る負担方法に関する取扱要領」に基づき一般会計から支給されるため、退職給付金は計上していない。なお、上水道事業会計にて引き当てている額のうち、工業用水道事業会計の負担に係る額を負担金として計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を費用計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。

2 引当金の取り崩し

(1) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当6月分(法定福利費含む)952千円を支給するため、賞与等引当金を690千円取り崩すこととする。

令和8年度 御殿場市工業用水道

収益の収入

款	項	目	予 定 額
1 水道事業収益			61,106
	1 営業収益		54,222
		1 給水収益	54,222
	2 営業外収益		6,884
		1 受取利息	2,148
		2 長期前受金戻入	903
		3 雑収益	33
		4 消費税	3,800

事業会計予算事項別明細書

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金額	附記
水道料金	54,222	水道料金調定額
預金利息	2,148	預金利息
長期前受金戻入	903	長期前受金収益化額
雑収益	33	電柱敷地貸付料外
消費税	3,800	消費税還付金

収益的支出

款	項	目	予 定 額
1 水 道 事 業 費			60,832
	1 営 業 費 用		54,797
		1 原水・配水及び給水費	32,048
		2 総 係 費	4,901

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金額	附記
給料	3,780	職員 1人
職員手当等	1,671	地域手当 160 特殊勤務手当 10 時間外勤務手当 100 休日勤務手当 1 住居手当 330 期末手当 580 勤勉手当 490
賞与等引当金繰入額	690	賞与引当金繰入額外
法定福利費	994	共済組合費、公務災害補償基金負担金
旅費	12	普通旅費
備用品費	72	水源管理用外
燃料費	108	公用車用
被服費	54	作業服外
修繕費	7,115	水源施設、導・配水施設等修繕外
動力費	14,678	水源電気料外
手数料	329	水質検査手数料外
保険料	200	水道施設賠償責任保険料外
委託料	1,846	保守点検業務外
負担金	492	上水道事業会計負担金
雑費	7	自動車重量税
旅費	54	普通旅費
備用品費	12	事務用
印刷製本費	53	事業年報印刷製本
手数料	33	口座振込手数料外
委託料	2,409	経営戦略改定業務
賃借料	51	複写機借上料外
負担金	2,289	上水道事業会計負担金外

款	項	目	予 定 額
		3 減 価 償 却 費	17,697
		4 資 産 減 耗 費	151
	2 営 業 外 費 用		35
		1 支 払 利 息	25
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10
	3 予 備 費		6,000
		1 予 備 費	6,000

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金額	附記
有形固定資産減価償却費	17,697	建物減価償却費 550
		構築物減価償却費 10,370
		機械及び装置減価償却費 6,777
固定資産除却費	151	
一時借入金利息	25	
消費税及び地方消費税	10	

資本的支出

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 支 出			65,528
	1 建 設 改 良 費		55,528
		1 建 設 改 良 費	55,528
	2 予 備 費		10,000
		1 予 備 費	10,000

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金額	附記
委託料	18,172	濁度計更新業務外
工事請負費	37,356	配水管布設替工事

簡 易 水 道 事 業 会 計

令和8年度 御殿場市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度御殿場市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	6 9 5 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	2 5 4, 9 1 6 立方メートル
(3) 1 日 平 均 給 水 量	6 9 8 立方メートル

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	水道事業収益	97,135千円
第1項	営業収益	30,483千円
第2項	営業外収益	66,642千円
第3項	特別利益	10千円
支		出
第1款	水道事業費	97,135千円
第1項	営業費用	91,185千円
第2項	営業外費用	900千円
第3項	特別損失	50千円
第4項	予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 資本的収入		151,410千円
第1項 他会計補助金		151,410千円
	支	出
第1款 資本的支出		151,410千円
第1項 建設改良費		142,010千円
第2項 予備費		9,400千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 7,780千円

(他会計からの補助金)

第8条 簡易水道事業の運営のため、御殿場市印野財産区特別会計からこの会計へ補助を受ける金額は193,750千円と定める。

令和8年2月20日 提出

御殿場市長 勝 又 正 美

簡易水道事業會計予算説明書

令和8年度 御殿場市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入		(消費税込み)		(単位：千円)	
款	項	目	予 定 額	備 考	
1	水道事業収益		97,135		
	1	営業収益	30,483		
		1	給 水 収 益	28,040	水道料金調定額
		2	その 他 営 業 収 益	2,443	水道利用加入金
				検査手数料	
				雑収益	
	2	営業外収益	66,642		
		1	他 会 計 補 助 金	42,340	印野財産区繰入金
		2	長 期 前 受 金 戻 入	24,286	長期前受金収益化額
		3	雑 収 益	16	電柱敷地貸付料外
	3	特別利益	10		
		1	過 年 度 損 益 修 正 益	10	過年度調定増額

支 出

(消費税込み)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費		97,135	
	1	営業費用	91,185	
		1 原水・配水及び給水費	50,719	水源施設等維持管理費
		2 総 係 費	16,180	料金調定・管理等事務費
		3 減 価 償 却 費	23,455	有形固定資産減価償却費
		4 資 産 減 耗 費	831	固定資産除却費
	2	営業外費用	900	
		1 消費税及び地方消費税	900	
	3	特別損失	50	
		1 過年度損益修正損	50	過年度調定減額
	4	予 備 費	5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本的収入及び支出

収 入 (消費税込み) (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		151,410	
	1	他会計補助金	151,410	
		1 他会計補助金	151,410	印野財産区繰入金

支 出 (消費税込み) (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		151,410	
	1	建設改良費	142,010	
		1 建設改良費	57,530	取水ポンプ入替及び浚渫業務委託外
		2 拡張事業費	84,480	配水管布設工事
	2	予備費	9,400	
		1 予備費	9,400	

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数	給
	一般職(人)	給 料
本 年 度	1	4,110
前 年 度	1	3,480
比 較	0	630

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度	40	170	0	10	100
	前年度	40	180	0	10	100
	比 較	0	△ 10	0	0	0

明 細 書

(消費税込み)

(単位：千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
2,491	6,601	1,179	7,780
2,251	5,731	978	6,709
240	870	201	1,071

(単位：千円)

休日勤務 手 当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当
1	60	330	970	810
1	70	330	830	690
0	△ 10	0	140	120

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	630	そ の 他 の 増 減 分	630	人事異動等
手 当	240	そ の 他 の 増 減 分	240	地域手当 △ 10 通勤手当 △ 10 期末手当 140 勤勉手当 120

3 給料及び手当の状況

(1)職員一人当たり給与

区 分		企 業 職 (一 般 行 政 職)
令和8年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	320,600
	平均給与月額 (円)	341,200
	平均年齢 (歳)	38歳3月
令和7年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	275,500
	平均給与月額 (円)	297,400
	平均年齢 (歳)	36歳5月

(2)初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一 般 行 政 職)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	200,300	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000	232,000

(3)級別職員数

区 分	企 業 職 (一 般 行 政 職)					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日 現在	8 級			3 級	1	100.0
	7 級			2 級		
	6 級			1 級		
	5 級					
	4 級			計	1	100.0
令和7年1月1日 現在	8 級			3 級	1	100.0
	7 級			2 級		
	6 級			1 級		
	5 級					
	4 級			計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
一 般 行 政 職	部 長	課 長	課長補佐	副参事
	4 級	3 級	2 級	1 級
	主 幹	主 任	副主任	主 事

(4)昇給

区 分		合 計	企 業 職 (一般行政職)		合 計	企 業 職 (一般行政職)	
本 年 度	職 員 数 A (人)	1	1	前 年 度	1	1	
	昇給に係る職員数 B (人)	1	1		1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	1		1	1	1
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
		8号給 (人)					
比 率 B/A×100 (%)	100	100	100	100			

(5)特殊勤務手当

区 分	企 業 職 (一般行政職)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	1.1
支給対象職員の比率(令和8年1月1日現在) (%)	5.6
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	水 道 作 業 手 当 緊 急 出 動 手 当

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職 務の級等による加 算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.25	2.35	4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率	本 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)
	前 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	
国 の 制 度 (支給率等)	本 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)
	前 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ

令和7年度 御殿場市簡易水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで) (消費税抜き)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	25,833		
(2) その他営業収益	<u>2,227</u>	28,060	
2 営業費用			
(1) 原水・配水及び給水費	51,730		
(2) 総係費	12,443		
(3) 減価償却費	22,691		
(4) 資産減耗費	<u>556</u>	<u>87,420</u>	
営業利益			△ 59,360
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	38,480		
(2) 長期前受金戻入	23,247		
(3) 雑収益	<u>16</u>	61,743	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	<u>2,347</u>	<u>2,347</u>	<u>59,396</u>
經常利益			36
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>9</u>	9	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>45</u>	<u>45</u>	<u>△ 36</u>
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

令和7年度 御殿場市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地		4,976
	ロ 建物	4,921	
	減価償却累計額	<u>△ 2,485</u>	2,436
	ハ 構築物	560,252	
	減価償却累計額	<u>△ 108,941</u>	451,311
	ニ 機械及び装置	123,444	
	減価償却累計額	<u>△ 41,838</u>	81,606
	ホ 建設仮勘定		<u>26,307</u>
	有形固定資産合計		<u>566,636</u>
	固定資産合計		566,636
2	流動資産		
	(1) 現金預金		51,615
	(2) 未収金		<u>2,481</u>
	流動資産合計		<u>54,096</u>
	資産合計		<u><u>620,732</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3 流動負債		
(1) 未払金	900	
(2) 引当金	630	
(3) その他流動負債	<u>48,733</u>	
流動負債合計		50,263
4 繰延収益		
長期前受金	714,924	
収益化累計額	<u>△ 153,264</u>	
繰延収益合計		<u>561,660</u>
負債合計		<u><u>611,923</u></u>

資本の部

5 資本金		3,833
6 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国(県)補助金	3,672	
ロ 受贈財産・寄附金	482	
ハ 他会計補助金	<u>822</u>	
資本剰余金合計		<u>4,976</u>
剰余金合計		<u>4,976</u>
資本合計		<u>8,809</u>
負債資本合計		<u><u>620,732</u></u>

令和7年度 御殿場市簡易水道事業会計財務諸表に対する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	34から38年
構築物	10から60年
機械及び装置	8から20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「御殿場市企業職員の退職手当に係る負担方法に関する取扱要領」に基づき一般会計から支給されるため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計にて積み立てる額のうち、簡易水道事業会計の負担に係る額を負担金として計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当6月分(法定福利費含む)920千円を支給するため、賞与等引当金を614千円取り崩すこととする。

令和8年度 御殿場市簡易水道事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで) (消費税抜き)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	25,491		
(2) その他営業収益	<u>2,227</u>	27,718	
2 営業費用			
(1) 原水・配水及び給水費	51,901		
(2) 総係費	14,709		
(3) 減価償却費	23,455		
(4) 資産減耗費	<u>831</u>	<u>90,896</u>	
営業利益			△ 63,178
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	42,340		
(2) 長期前受金戻入	24,286		
(3) 雑収益	<u>16</u>	66,642	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	<u>3,428</u>	<u>3,428</u>	<u>63,214</u>
經常利益			36
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>9</u>	9	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>45</u>	<u>45</u>	<u>△ 36</u>
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

令和8年度 御殿場市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		4,976	
	ロ 建物	4,921		
	減価償却累計額	<u>△ 2,642</u>	2,279	
	ハ 構築物	650,710		
	減価償却累計額	<u>△ 123,985</u>	526,725	
	ニ 機械及び装置	168,987		
	減価償却累計額	<u>△ 46,166</u>	122,821	
	ホ 建設仮勘定		<u>24,049</u>	
	有形固定資産合計		<u>680,850</u>	
	固定資産合計			680,850
2	流動資産			
	(1) 現金預金		53,540	
	(2) 未収金		<u>676</u>	
	流動資産合計			<u>54,216</u>
	資産合計			<u><u>735,066</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3 流動負債		
(1) 未払金	900	
(2) 引当金	750	
(3) その他流動負債	<u>48,733</u>	
流動負債合計		50,383
4 繰延収益		
長期前受金	848,667	
収益化累計額	<u>△ 172,793</u>	
繰延収益合計		<u>675,874</u>
負債合計		<u><u>726,257</u></u>

資本の部

5 資本金		3,833
6 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国(県)補助金	3,672	
ロ 受贈財産・寄附金	482	
ハ 他会計補助金	<u>822</u>	
資本剰余金合計		<u>4,976</u>
剰余金合計		<u>4,976</u>
資本合計		<u>8,809</u>
負債資本合計		<u><u>735,066</u></u>

令和8年度 御殿場市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	0
	減価償却費	23,455
	長期前受金戻入額	△ 24,286
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	120
	資産減耗費	831
	売上債権の増減額 (△は増加)	1,805
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,925
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 138,500
	御殿場市印野財産区特別会計からの繰入金による収入	138,500
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
IV	資金の増加額 (又は減少額)	1,925
V	資金の期首残高	51,615
VI	資金の期末残高	53,540

令和8年度 御殿場市簡易水道事業会計財務諸表に対する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	34から38年
構築物	10から60年
機械及び装置	8から20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「御殿場市企業職員の退職手当に係る負担方法に関する取扱要領」に基づき一般会計から支給されるため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計にて積み立てる額のうち、簡易水道事業会計の負担に係る額を負担金として計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当6月分(法定福利費含む)1,035千円を支給するため、賞与等引当金を630千円取り崩すこととする。

収益的収入

款	項	目	予 定 額
1 水道事業収益			97,135
	1 営業収益		30,483
		1 給水収益	28,040
		2 その他営業収益	2,443
	2 営業外収益		66,642
		1 他会計補助金	42,340
		2 長期前受金戻入	24,286
		3 雑収益	16
	3 特別利益		10
		1 過年度損益修正益	10

事業会計予算事項別明細書

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金額	附記
水道料金	28,040	水道料金調定額
水道利用加入金	2,376	水道利用加入金
検査手数料	66	検査手数料
雑収益	1	証明手数料
他会計補助金	42,340	印野財産区繰入金
長期前受金戻入	24,286	長期前受金収益化額
その他雑収益	16	電柱敷地貸付料、 水道施設・車両の損害保険料外
過年度損益修正益	10	過年度調定増額

収益的支出

款	項	目	予 定 額
1 水道事業費			97,135
	1 営業費用		91,185
		1 原水・配水及び給水費	50,719

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金額	附記
給料	4,110	職員 1人
職員手当等	1,871	扶養手当 40 地域手当 170 特殊勤務手当 10 時間外勤務手当 100 休日勤務手当 1 通勤手当 60 住居手当 330 期末手当 630 勤勉手当 530
賞与等引当金繰入額	750	賞与引当金繰入額外
法定福利費	1,049	共済組合費外
旅費	25	普通旅費
備用品費	27	施設管理用消耗品費
燃料費	11	エンジンオイル
被服費	54	作業服外
印刷製本費	3	施設管理用印刷製本費
修繕費	15,476	給・配水管、水源施設、給水管切替、落雷被害緊急対応外
路面復旧費	1,154	舗装復旧
動力費	10,358	水中ポンプ等電気料、軽油
手数料	3,837	水質検査手数料
保険料	360	水道施設賠償責任保険外
委託料	8,439	保守点検業務外
賃借料	259	土地借上料、通行料
材料費	626	給・配水管修理用材料費外
負担金	2,310	上水道事業会計負担金

款	項	目	予 定 額
		2 総 係 費	16,180
		3 減 価 償 却 費	23,455
		4 資 産 減 耗 費	831
	2 営 業 外 費 用		900
		1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	900
	3 特 別 損 失		50
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	50
	4 予 備 費		5,000
		1 予 備 費	5,000

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金額	附記
旅費	280	普通旅費、特別旅費
備用品費	20	事務用消耗品外
印刷製本費	53	水道事業年報
手数料	104	口座振替手数料外
委託料	2,695	経営戦略改定業務
賃借料	96	通行料、駐車場借上料、複写機借上料
負担金	12,932	上水道事業会計負担金外
有形固定資産減価償却費	23,455	建物減価償却費 157
		構築物減価償却費 15,044
		機械及び装置減価償却費 8,254
固定資産除却費	831	固定資産除却費
消費税及び地方消費税	900	
過年度損益修正損	50	過年度調定減額

資本的收入

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 收 入			151,410
	1 他 會 計 補 助 金		151,410
		1 他 會 計 補 助 金	151,410

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金額	附記
他会計補助金	151,410	印野財産区繰入金

資本的支出

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 支 出			151,410
	1 建 設 改 良 費		142,010
		1 建 設 改 良 費	57,530
		2 拓 張 事 業 費	84,480
	2 予 備 費		9,400
		1 予 備 費	9,400

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金額	附記
委託料	57,530	取水ポンプ入替及び浚渫業務外
工事請負費	84,480	配水管布設工事

公 共 下 水 道 事 業 会 計

議案第11号

令和8年度 御殿場市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度御殿場市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-----------------------|-----------------|
| (1) 接 続 戸 数 | 13,000戸 |
| (2) 年 間 処 理 水 量 | 3,583,000立方メートル |
| (3) 1 日 平 均 処 理 量 | 9,816立方メートル |
| (4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業 | |
| イ マンホール蓋更新工事 | 200箇所 |
| ロ 御殿場浄化センター脱水機更新工事 | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,375,064千円
第1項 営業収益		518,150千円
第2項 営業外収益		856,914千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		1,398,080千円
第1項 営業費用		1,269,970千円
第2項 営業外費用		117,110千円
第3項 特別損失		1,000千円
第4項 予備費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額436,773千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,198千円、過年度分損益勘定留保資金55,882千円及び当年度分損益勘定留保資金379,693千円で補てんするものとする。)

収		入
第1款	資本的収入	1,586,909千円
第1項	受益者負担金	2,546千円
第2項	国庫補助金	574,895千円
第3項	他会計負担金	186,416千円
第4項	他会計補助金	51,952千円
第5項	企業債	771,100千円
支		出
第1款	資本的支出	2,023,682千円
第1項	建設改良費	1,438,312千円
第2項	企業債償還金	580,370千円
第3項	予備費	5,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債 (建設改良分)	727,000 千円	借入方法 証書借入 借入時期 令和8年度	政府資金は指 定利率、その他 は4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金等について、 利率の見直しを 行った後におい ては、当該見直 し後の利率)	借入先の融資 条件に従う。 ただし、市財 政の都合により 据置期間及び償 還期間を短縮 し、若しくは繰 上償還又は低利 に借換えするこ とができる。
下水道事業債 (特別措置分)	44,100 千円	ただし、翌年 度へ繰越して 借入れること ができる。		

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 71,392千円

(他会計からの補助金)

第9条 公共下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、52,052千円である。

令和8年2月20日 提出

御殿場市長 勝又正美

公共下水道事業会計予算説明書

令和8年度 御殿場市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入		(消費税込み)		(単位:千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		1,375,064	
	1	営業収益	518,150	
		1 下水道使用料	518,000	下水道使用料調定額
		2 その他営業収益	150	指定工事店登録等手数料
	2	営業外収益	856,914	
		1 他会計負担金	474,385	一般会計負担金、その他会計負担金
		2 他会計補助金	23,100	一般会計補助金、その他会計補助金
		3 長期前受金戻入	358,761	長期前受金収益化額
		4 雑 収 益	668	受益者納付金外

支出

(消費税込み)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		1,398,080	
	1	営業費用	1,269,970	
		1 管 渠 費	100,272	管渠等維持管理費
		2 ポ ン プ 場 費	27,769	第一中継ポンプ場維持管理費
		3 処 理 場 費	343,811	御殿場浄化センター維持管理費
		4 業 務 費	15,949	使用料徴収事務費
		5 総 係 費	65,695	管理等事務費
		6 減 価 償 却 費	650,082	有形固定資産減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	66,392	固定資産除却費
	2	営業外費用	117,110	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	101,569	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,540	
		3 雑 支 出	1	受益者負担金過誤納金還付金外
	3	特別損失	1,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	過年度調定漏水減免外
	4	予 備 費	10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的收入及び支出

収 入			(消費税込み)	(単位:千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			1,586,909	
	1 受益者負担金		2,546	
		1 受益者負担金	2,546	下水道受益者負担金
	2 国庫補助金		574,895	
		1 国庫補助金	574,895	社会資本整備総合交付金
	3 他会計負担金		186,416	
		1 他会計負担金	186,416	一般会計負担金、財産区繰入金外
	4 他会計補助金		51,952	
		1 他会計補助金	51,952	一般会計補助金
	5 企業債		771,100	
		1 企業債	771,100	下水道事業債

支 出			(消費税込み)	(単位:千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,023,682	
	1 建設改良費		1,438,312	
		1 管渠建設改良費	244,640	マンホール蓋更新工事外
		2 ポンプ場建設改良費	20,000	光回線更新業務
		3 処理場建設改良費	1,173,672	脱水機更新工事外
	2 企業債償還金		580,370	
		1 企業債償還金	580,370	企業債元金
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数	給
	一般職(人)	給 料
本 年 度	8	34,346
前 年 度	8	32,269
比 較	0	2,077

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度	1,992	1,854	2,142	20	1,050
	前年度	1,032	1,744	1,893	20	950
	比 較	960	110	249	0	100

明 細 書

(消費税込み)

(単位：千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
25,827	60,173	11,219	71,392
23,213	55,482	10,627	66,109
2,614	4,691	592	5,283

(単位：千円)

休日勤務手 当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当
0	858	2,592	8,426	6,893
0	550	2,592	7,913	6,519
0	308	0	513	374

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	2,077	そ の 他 の 増 減 分	2,077	人事異動等
手 当	2,614	そ の 他 の 増 減 分	2,614	扶養手当 960 地域手当 110 管理職手当 249 時間外勤務手当 100 通勤手当 308 期末手当 513 勤勉手当 374

3 給料及び手当の状況

(1)職員一人当たり給与

区 分		企 業 職 (一 般 行 政 職)
令和8年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	359,700
	平均給与月額 (円)	424,900
	平均年齢 (歳)	43歳2月
令和7年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	325,600
	平均給与月額 (円)	385,900
	平均年齢 (歳)	41歳5月

(2)初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一 般 行 政 職)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	200,300	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000	232,000

(3)級別職員数

区 分	企 業 職 (一 般 行 政 職)					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日 現在	8 級	1	12.5	3 級	1	12.5
	7 級	1	12.5	2 級		
	6 級	1	12.5	1 級	2	25.0
	5 級					
	4 級	2	25.0	計	8	100.0
令和7年1月1日 現在	8 級	1	12.5	3 級	2	25.0
	7 級	1	12.5	2 級		
	6 級	1	12.5	1 級	2	25.0
	5 級					
	4 級	1	12.5	計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
一 般 行 政 職	部 長	課 長	課長補佐	副参事
	4 級	3 級	2 級	1 級
	主 幹	主 任	副主任	主 事

(4)昇給

区 分		合 計	企 業 職 (一般行政職)		合 計	企 業 職 (一般行政職)	
本 年 度	職 員 数 A (人)	8	8	前 年 度	8	8	
	昇給に係る職員数 B (人)	8	8		8	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)	1		1	1	1
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	7		7	7	7
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
		8号給 (人)					
比 率 B/A×100 (%)	100	100	100	100			

(5)特殊勤務手当

区 分	企 業 職 (一般行政職)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 8 年 1 月 1 日 現 在) (%)	100.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	緊 急 出 動 手 当 不 快 作 業 手 当

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.25	2.35	4.60	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.325	2.325	4.65	有	

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率	本 年 度	24,586,875	33,270,750	47,709	47,709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)
	前 年 度	24,586,875	33,270,750	47,709	47,709	
国 の 制 度 (支給率等)	本 年 度	24,586,875	33,270,750	47,709	47,709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)
	前 年 度	24,586,875	33,270,750	47,709	47,709	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	損益勘定 留保資金	補助金等
御殿場浄化センター水質 及び汚泥検査業務 (令和7年度当初議決分)	12,000			令和8年度 から 令和9年度 まで	12,000	12,000		
御殿場浄化センター 維持管理業務 (令和4年度当初議決分)	888,000	令和5年度 から 令和7年度 まで	485,375	令和8年度 から 令和9年度 まで	402,625	402,625		

令和7年度 御殿場市公共下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで) (消費税抜き)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	450,000		
(2) その他営業収益	<u>141</u>	450,141	
2 営業費用			
(1) 管渠費	75,372		
(2) ポンプ場費	25,704		
(3) 処理場費	275,974		
(4) 業務費	16,973		
(5) 総係費	62,387		
(6) 減価償却費	617,408		
(7) 資産減耗費	<u>21,429</u>	<u>1,095,247</u>	
営業利益			△ 645,107
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	416,435		
(2) 他会計補助金	30,050		
(3) 長期前受金戻入	322,314		
(4) 雑収益	<u>415</u>	769,214	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	105,325		
(2) 雑支出	<u>1</u>	<u>105,326</u>	<u>663,889</u>
経常利益			18,782
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 1,000</u>
当年度純利益			17,782
前年度繰越利益剰余金 (△は繰越欠損金)			△ 58,223
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)			<u>△ 40,441</u>

令和7年度 御殿場市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地		1,248,430
	ロ 建物	2,068,861	
	減価償却累計額	<u>△ 1,079,645</u>	989,216
	ハ 構築物	25,946,963	
	減価償却累計額	<u>△ 11,473,475</u>	14,473,488
	ニ 機械及び装置	5,426,731	
	減価償却累計額	<u>△ 3,385,310</u>	2,041,421
	ホ 車両運搬具	867	
	減価償却累計額	<u>△ 781</u>	86
	ヘ 工具器具及び備品	232	
	減価償却累計額	<u>△ 84</u>	148
	ト 建設仮勘定		<u>476,406</u>
	有形固定資産合計		<u>19,229,195</u>
	固定資産合計		19,229,195
2	流動資産		
	(1) 現金預金		77,260
	(2) 未収金		77,959
	貸倒引当金	<u>△ 3,098</u>	<u>74,861</u>
	流動資産合計		<u>152,121</u>
	資産合計		<u><u>19,381,316</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>7,631,101</u>	
固定負債合計			7,631,101
4 流動負債			
(1) 企業債		580,369	
(2) 未払金		70,000	
(3) 引当金		<u>3,792</u>	
流動負債合計			654,161
5 繰延収益			
長期前受金	16,773,963		
収益化累計額	<u>△ 7,551,898</u>	<u>9,222,065</u>	
繰延収益合計			<u>9,222,065</u>
負債合計			<u><u>17,507,327</u></u>

資本の部

6 資本金			1,358,390
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受益者負担金及び分担金	3,468		
ロ 国補助金	449,408		
ハ 他会計負担金	<u>103,164</u>		
資本剰余金合計		556,040	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金			
(△は未処理欠損金)	<u>△ 40,441</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 40,441</u>	
剰余金合計			<u>515,599</u>
資本合計			<u>1,873,989</u>
負債資本合計			<u><u>19,381,316</u></u>

令和7年度 御殿場市公共下水道事業会計財務諸表に対する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建 物	8 から 5 0 年
構築物	1 0 から 5 0 年
機械及び装置	6 から 3 5 年
車両運搬具	4 年
工具、器具及び備品	1 0 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「御殿場市企業職員の退職手当に係る負担方法に関する取扱要領」に基づき、一般会計から支給されるため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計にて積み立てる額のうち、公共下水道事業会計の負担に係る額を負担金として計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を費用計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

Ⅱ 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,606,402千円である。

Ⅲ その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当6月分（法定福利費含む）5,598千円を支給するため、賞与等引当金を3,645千円取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、債権の不納欠損による損失300千円を処理するため、貸倒引当金300千円を取り崩すこととする。

令和8年度 御殿場市公共下水道事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで) (消費税抜き)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	470,909		
(2) その他営業収益	<u>136</u>	471,045	
2 営業費用			
(1) 管渠費	92,517		
(2) ポンプ場費	25,245		
(3) 処理場費	312,555		
(4) 業務費	14,499		
(5) 総係費	62,721		
(6) 減価償却費	650,082		
(7) 資産減耗費	<u>66,392</u>	<u>1,224,011</u>	
営業利益			△ 752,966
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	497,485		
(2) 長期前受金戻入	358,761		
(3) 雑収益	<u>607</u>	856,853	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	101,569		
(2) 雑支出	<u>1</u>	<u>101,570</u>	<u>755,283</u>
経常利益			2,317
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 1,000</u>
当年度純利益			1,317
前年度繰越利益剰余金 (△は繰越欠損金)			△ 40,441
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)			<u><u>△ 39,124</u></u>

令和8年度 御殿場市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		1,244,275	
	ロ 建物	2,068,761		
	減価償却累計額	<u>△ 1,113,039</u>	955,722	
	ハ 構築物	26,081,422		
	減価償却累計額	<u>△ 11,946,098</u>	14,135,324	
	ニ 機械及び装置	6,991,463		
	減価償却累計額	<u>△ 3,529,310</u>	3,462,153	
	ホ 車両運搬具	867		
	減価償却累計額	<u>△ 825</u>	42	
	ヘ 工具器具及び備品	232		
	減価償却累計額	<u>△ 105</u>	127	
	ト 建設仮勘定		<u>25,303</u>	
	有形固定資産合計		<u>19,822,946</u>	
	固定資産合計			19,822,946
2	流動資産			
	(1) 現金預金		39,265	
	(2) 未収金		84,989	
	貸倒引当金		<u>△ 3,478</u>	
	流動資産合計		<u>81,511</u>	120,776
	資産合計			<u>19,943,722</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>7,840,120</u>	
固定負債合計			7,840,120
4 流動負債			
(1) 企業債		562,081	
(2) 未払金		110,000	
(3) 引当金		<u>3,982</u>	
流動負債合計			676,063
5 繰延収益			
長期前受金	17,462,891		
収益化累計額	<u>△ 7,910,659</u>	<u>9,552,232</u>	
繰延収益合計			<u>9,552,232</u>
負債合計			<u><u>18,068,415</u></u>

資本の部

6 資本金			1,358,390
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受益者負担金及び分担金	3,468		
ロ 国補助金	449,408		
ハ 他会計負担金	<u>103,164</u>		
資本剰余金合計		556,040	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金			
(△は未処理欠損金)	<u>△ 39,123</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 39,123</u>	
剰余金合計			<u>516,917</u>
資本合計			<u>1,875,307</u>
負債資本合計			<u><u>19,943,722</u></u>

令和8年度 御殿場市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

公共下水道事業会計 間接法 (単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,317
減価償却費	650,082
資産減耗費	66,392
長期前受金戻入額	△ 358,761
支払利息及び企業債取扱諸費	101,569
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	190
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	380
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 7,030
未払債務の増減額 (△は減少)	40,000
小計	494,139
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 101,569
業務活動によるキャッシュ・フロー	392,570
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,310,224
国庫補助金等による収入	450,560
一般会計又は他会計からの繰入金による収入	238,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 621,296
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行による収入	771,100
企業債の償還による支出	△ 580,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,731
IV 資金の増加額 (又は減少額)	△ 37,995
V 資金期首残高	77,260
VI 資金期末残高	39,265

令和8年度 御殿場市公共下水道事業会計財務諸表に対する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法
定額法による。

- ・主な耐用年数

建 物	8から50年
構築物	10から50年
機械及び装置	6から35年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	10年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「御殿場市企業職員の退職手当に係る負担方法に関する取扱要領」に基づき、一般会計から支給されるため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計にて積み立てる額のうち、公共下水道事業会計の負担に係る額を負担金として計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を費用計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

Ⅱ 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,743,283千円である。

Ⅲ その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当6月分（法定福利費含む）5,634千円を支給するため、賞与等引当金を3,792千円取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、債権の不納欠損による損失320千円を処理するため、貸倒引当金320千円を取り崩すこととする。

収益的収入

款	項	目	予 定 額	
1	下水道事業収益		1,375,064	
	1	営業収益	518,150	
		1	下水道使用料	518,000
		2	その他営業収益	150
	2	営業外収益	856,914	
		1	他会計負担金	474,385
		2	他会計補助金	23,100
		3	長期前受金戻入	358,761
		4	雑収益	668

事業会計予算事項別明細書

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金額	附記
下水道使用料	518,000	下水道使用料調定額
手数料	150	指定工事店登録等手数料
一般会計負担金	464,103	分流式下水道等に要する汚水資本費分 449,687 元金償還金充当分 4,822 支払利息充当分 9,594
その他会計負担金	10,282	農業集落排水事業会計負担金 1,592 公設浄化槽事業会計負担金 8,690
一般会計補助金	100	啓発活動費補助金
その他会計補助金	23,000	官民連携等基盤強化推進事業
長期前受金戻入	358,761	長期前受金収益化額
雑収益	668	受益者納付金、浄化センター使用料

収益的支出

款	項	目	予 定 額
1 下水道事業費用			1,398,080
	1 営業費用		1,269,970
		1 管 渠 費	100,272
		2 ポ ン プ 場 費	27,769

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金額	附記
給料	7,449	職員 2人
職員手当等	4,183	扶養手当 624 地域手当 384 特殊勤務手当 20 時間外手当 200 通勤手当 209 住居手当 648 期末手当 1,160 勤勉手当 938
賞与等引当金繰入額	1,309	賞与引当金繰入額外
法定福利費	2,028	共済組合費
備用品費	100	施設管理用
通信運搬費	1,068	マンホールポンプ電話料
委託料	35,329	維持管理関係業務外
賃借料	48	マンホールポンプ施設土地借上料
修繕費	39,482	管渠施設、公共柵修繕費
動力費	8,624	マンホールポンプ電気料外
材料費	652	公共柵外
備用品費	100	施設管理用
光熱水費	18	水道料
通信運搬費	240	電話料
委託料	22,634	維持管理関係業務
修繕費	500	ポンプ場修繕費
動力費	4,277	電気料外

款	項	目	予 定 額
		3 処 理 場 費	343,811
		4 業 務 費	15,949

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金額	附記
備 消 品 費	1,500	施設管理用
燃 料 費	44	刈払機等用
光 熱 水 費	1,100	水道料
委 託 料	274,742	維持管理関係業務、脱水汚泥収集運搬関係業務
修 繕 費	13,500	処理場修繕費
動 力 費	46,107	電気料外
薬 品 費	6,818	消臭剤外
委 託 料	204	井戸水量水器交換外
材 料 費	40	井戸水量水器
負 担 金	15,705	下水道使用料徴収事務委託等負担金

款	項	目	予 定 額
		5 總 係 費	65,695

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金額	附記
給料	14,150	職員 3人
職員手当等	9,882	扶養手当 684 地域手当 785 管理職手当 1,428 時間外勤務手当 500 通勤手当 285 住居手当 972 児童手当 960 期末手当 2,353 勤勉手当 1,915
賞与等引当金繰入額	2,673	賞与引当金繰入額外
報酬	505	公共下水道審議会
法定福利費	4,331	共済組合費、公務災害補償基金負担金
旅費	318	市外旅費外
被服費	98	職員用作業服外
備用品費	817	書籍講読代、事務用消耗品費外
燃料費	216	公用車用外
光熱水費	66	庁舎ガス代
印刷製本費	34	常備印刷製本費
通信運搬費	562	電話料、インターネット使用料
委託料	1,919	システム保守点検業務外
手数料	233	郵便振替手数料、組戻手数料外
賃借料	2,270	OA機器外
修繕費	130	公用車
負担金	25,530	他会計負担金、日本下水道協会負担金外
保険料	527	下水道賠償責任保険料外
報償費	712	受益者負担金一括納付報奨金
貸倒引当金繰入額	700	下水道使用料貸倒引当額
雑費	22	NHK受信料、公用車重量税

款	項	目	予 定 額
		6 減 価 償 却 費	650,082
		7 資 産 減 耗 費	66,392
	2 営 業 外 費 用		117,110
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	101,569
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,540
		3 雑 支 出	1
	3 特 別 損 失		1,000
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000
	4 予 備 費		10,000
		1 予 備 費	10,000

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金額	附記
有形固定資産減価償却費	650,082	建物減価償却費 33,394
		構築物減価償却費 472,623
		機械及び装置減価償却費 144,000
		車両運搬具減価償却費 44
		工具、器具及び備品減価償却費 21
固定資産除却費	66,392	構築物外
借入金利息	1	一時借入金利息
企業債利息	101,568	
消費税及び地方消費税	15,540	
雑支出	1	受益者負担金過誤納金還付金外
過年度損益修正損	1,000	過年度調定漏水減免外

資本的收入

款	項	目	予 定 額
1 資本的收入			1,586,909
	1 受益者負担金		2,546
		1 受益者負担金	2,546
	2 国庫補助金		574,895
		1 国庫補助金	574,895
	3 他会計負担金		186,416
		1 他会計負担金	186,416
	4 他会計補助金		51,952
		1 他会計補助金	51,952
	5 企業債		771,100
		1 企業債	771,100

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金額	附記
受益者負担金	2,546	現年度分 2,468 滞納繰越分 78
社会資本整備総合交付金	574,895	管渠ストックマネジメント事業分 27,000 浄化センターストックマネジメント事業分 547,895
一般会計負担金	83,744	元金償還金充当分
その他会計負担金	34,871	御殿場財産区負担金 28,071 原里財産区負担金 5,719 玉穂財産区負担金 1,081
国・県等負担金	67,801	移設補償費
一般会計補助金	51,952	建設改良費充当分 31,199 元金償還金充当分 20,753
企業債	771,100	下水道事業債

資本的支出

款	項	目	予 定 額
1	資本的支出		2,023,682
	1	建設改良費	1,438,312
		1 管渠建設改良費	244,640
		2 ポンプ場建設改良費	20,000
		3 処理場建設改良費	1,173,672
	2	企業債償還金	580,370
		1 企業債償還金	580,370
	3	予備費	5,000
		1 予備費	5,000

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金額	附記
給料	7,608	職員 2人
職員手当等	4,959	扶養手当 312 地域手当 377 時間外勤務手当 200 通勤手当 269 住居手当 648 期末手当 1,712 勤勉手当 1,441
法定福利費	2,444	共済組合費
委託料	41,629	測量・設計関係業務、マンホールポンプ更新業務外
工事請負費	185,000	マンホール蓋更新工事外
補償金	3,000	移設補償費外
委託料	20,000	光回線更新
給料	5,139	職員 1人
職員手当等	4,389	扶養手当 372 地域手当 308 管理職手当 714 時間外勤務手当 150 通勤手当 95 住居手当 324 期末手当 1,339 勤勉手当 1,087
法定福利費	1,808	共済組合費
委託料	1,162,336	脱水機更新工事業務外
企業債償還金	580,370	企業債元金

農業集落排水事業会計

(総則)

第1条 令和8年度御殿場市農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	3 3 6 戸
(2) 年 間 処 理 水 量	9 6, 0 0 0 立方メートル
(3) 1 日 平 均 処 理 量	2 6 3 立方メートル

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		7 3, 7 2 7 千円
第1項 営業収益		1 4, 0 0 0 千円
第2項 営業外収益		5 9, 7 2 7 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		7 5, 6 4 5 千円
第1項 営業費用		7 0, 8 6 8 千円
第2項 営業外費用		2, 2 2 7 千円
第3項 特別損失		5 0 千円
第4項 予備費		2, 5 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額14,654千円は、当年度分損益勘定留保資金5,800千円、減債積立金8,854千円で補てんするものとする。)

収		入
第1款	資本的収入	9,580千円
第1項	国庫補助金	2,100千円
第2項	他会計補助金	7,480千円

支		出
第1款	資本的支出	24,234千円
第1項	建設改良費	9,580千円
第2項	企業債償還金	13,654千円
第3項	予備費	1,000千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 8,251千円

(他会計からの補助金)

第8条 農業集落排水事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、31,911千円である。

令和8年2月20日 提出

御殿場市長 勝 又 正 美

農業集落排水事業會計予算説明書

令和8年度 御殿場市農業集落排水事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入 (消費税込み) (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			73,727	
	1 営業収益		14,000	
		1 下水道使用料	14,000	下水道使用料調定額
	2 営業外収益		59,727	
		1 他会計負担金	14,717	一般会計負担金、その他会計負担金
		2 他会計補助金	24,431	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	20,579	長期前受金収益化額

支 出 (消費税込み) (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			75,645	
	1 営業費用		70,868	
		1 管 渠 費	2,525	管渠等維持管理費
		2 処 理 場 費	30,898	処理施設維持管理費
		3 業 務 費	570	使用料徴収事務費
		4 総 係 費	10,496	管理等事務費
		5 減 価 償 却 費	25,893	有形固定資産減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	486	固定資産除却費
	2 営業外費用		2,227	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,807	
		2 消費税及び地方消費税	420	
	3 特別損失		50	
		1 過年度損益修正損	50	過年度調定漏水減免外
	4 予 備 費		2,500	
		1 予 備 費	2,500	

資本的收入及び支出

収入

(消費税込み)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的收入		9,580	
	1	国庫補助金	2,100	
		1 国庫補助金	2,100	農山漁村地域整備交付金
	2	他会計補助金	7,480	
		1 他会計補助金	7,480	一般会計補助金

支出

(消費税込み)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		24,234	
	1	建設改良費	9,580	
		1 処理場建設改良費	9,580	機能強化対策外
	2	企業債償還金	13,654	
		1 企業債償還金	13,654	企業債元金
	3	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数	給
	一 般 職 (人)	給 料
本 年 度	1	3,891
前 年 度	1	3,976
比 較	0	△ 85

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	468	208	0	100	0
	前 年 度	0	199	0	100	0
	比 較	468	9	0	0	0

明 細 書

(単位：千円)

与 費		法 定 福 利 費	合 計
手 当	計		
2,984	6,875	1,376	8,251
2,385	6,361	1,310	7,671
599	514	66	580

(単位：千円)

通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
105	324	1,014	765
56	324	927	779
49	0	87	△ 14

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 85	そ の 他 の 増 減 分	△ 85	人事異動等
手 当	599	そ の 他 の 増 減 分	599	扶養手当 468 地域手当 9 通勤手当 49 期末手当 87 勤勉手当 △ 14

3 給料及び手当の状況

(1)職員一人当たり給与

区 分		企 業 職 (一 般 行 政 職)
令和8年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	323,100
	平均給与月額 (円)	387,330
	平均年齢 (歳)	40歳0月
令和7年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	322,400
	平均給与月額 (円)	373,300
	平均年齢 (歳)	38歳6月

(2)初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一 般 行 政 職)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	200,300	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000	232,000

(3)級別職員数

区 分	企 業 職 (一 般 行 政 職)					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日 現在	8 級			3 級	1	100.0
	7 級			2 級		
	6 級			1 級		
	5 級					
	4 級			計	1	100.0
令和7年1月1日 現在	8 級			3 級		
	7 級			2 級		
	6 級			1 級		
	5 級					
	4 級	1	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
一 般 行 政 職	部 長	課 長	課長補佐	副参事
	4 級	3 級	2 級	1 級
	主 幹	主 任	副主任	主 事

(4)昇給

区 分		合 計	企 業 職 (一般行政職)		合 計	企 業 職 (一般行政職)	
本 年 度	職 員 数 A (人)	1	1	前 年 度	1	1	
	昇給に係る職員数 B (人)	1	1		1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	1		1	1	1
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
		8号給 (人)					
比 率 B/A×100 (%)	100	100	100	100			

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職 務の級等による加 算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.25	2.35	4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率	本 年 度	24,586,875	33,270,75	47,709	47,709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)
	前 年 度	24,586,875	33,270,75	47,709	47,709	
国 の 制 度 (支給率等)	本 年 度	24,586,875	33,270,75	47,709	47,709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)
	前 年 度	24,586,875	33,270,75	47,709	47,709	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	損益勘定 留保資金	補助金等
農業集落排水処理施設 水質及び汚泥検査業務 (令和7年度当初議決分)	1,800			令和8年度 から 令和9年度 まで	1,800	1,800		
農業集落排水処理施設 維持管理業務 (令和4年度当初議決分)	53,500	令和5年度 から 令和7年度 まで	27,995	令和8年度 から 令和9年度 まで	25,505	25,505		

令和7年度 御殿場市農業集落排水事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで) (消費税抜き)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	<u>12,727</u>	12,727	
2 営業費用			
(1) 管渠費	3,198		
(2) 処理場費	28,808		
(3) 業務費	547		
(4) 総係費	9,145		
(5) 減価償却費	28,465		
(6) 資産減耗費	<u>804</u>	<u>70,967</u>	
営業利益			△ 58,240
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	14,145		
(2) 他会計補助金	26,396		
(3) 長期前受金戻入	<u>23,416</u>	63,957	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,054		
(2) 雑支出	<u>2,547</u>	<u>4,601</u>	<u>59,356</u>
經常利益			1,116
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>50</u>	<u>50</u>	<u>△ 50</u>
当年度純利益			1,066
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>15,027</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>16,093</u></u>

令和7年度 御殿場市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		18,914	
	ロ 建物	43,515		
	減価償却累計額	<u>△ 19,415</u>	24,100	
	ハ 構築物	1,305,020		
	減価償却累計額	<u>△ 526,298</u>	778,722	
	ニ 機械及び装置	166,594		
	減価償却累計額	<u>△ 135,956</u>	30,638	
	ホ 建設仮勘定		<u>10,909</u>	
	有形固定資産合計		<u>863,283</u>	
	固定資産合計			863,283
2	流動資産			
	(1) 現金預金		9,661	
	(2) 未収金		2,125	
	貸倒引当金		<u>△ 20</u>	
	流動資産合計		<u>2,105</u>	11,766
	資産合計			<u>875,049</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>85,526</u>	
固定負債合計			85,526
4 流動負債			
(1) 企業債		13,654	
(2) 未払金		420	
(3) 引当金		<u>706</u>	
流動負債合計			14,780
5 繰延収益			
長期前受金	1,230,229		
収益化累計額	<u>△ 546,661</u>	<u>683,568</u>	
繰延収益合計			<u>683,568</u>
負債合計			<u><u>783,874</u></u>

資本の部

6 資本金			60,546
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 県補助金	10,646		
ロ 他会計負担金	<u>3,890</u>		
資本剰余金合計		14,536	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>16,093</u>		
利益剰余金合計		<u>16,093</u>	
剰余金合計			<u>30,629</u>
資本合計			<u>91,175</u>
負債資本合計			<u><u>875,049</u></u>

令和7年度 御殿場市農業集落排水事業会計財務諸表に対する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建 物	9 から 5 0 年
構築物	1 0 から 5 0 年
機械及び装置	9 から 2 0 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「御殿場市企業職員の退職手当に係る負担方法に関する取扱要領」に基づき、一般会計から支給されるため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計にて積み立てる額のうち、農業集落排水事業会計の負担に係る額を負担金として計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を費用計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は99,180千円である。

III その他の注記

1 引当金の取り崩し

（1）賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当6月分（法定福利費含む）986千円を支給するため、賞与等引当金674千円取り崩すこととする。

令和8年度 御殿場市農業集落排水事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで) (消費税抜き)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	<u>12,727</u>	12,727	
2 営業費用			
(1) 管渠費	2,295		
(2) 処理場費	28,089		
(3) 業務費	518		
(4) 総係費	10,349		
(5) 減価償却費	25,893		
(6) 資産減耗費	<u>486</u>	<u>67,630</u>	
営業利益			△ 54,903
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	14,717		
(2) 他会計補助金	24,431		
(3) 長期前受金戻入	<u>20,579</u>	59,727	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,807		
(2) 雑支出	<u>2,385</u>	<u>4,192</u>	<u>55,535</u>
經常利益			632
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>50</u>	<u>50</u>	<u>△ 50</u>
当年度純利益			582
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>16,093</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>16,675</u></u>

令和8年度 御殿場市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		18,914	
	ロ 建物	43,333		
	減価償却累計額	<u>△ 20,105</u>	23,228	
	ハ 構築物	1,305,020		
	減価償却累計額	<u>△ 549,639</u>	755,381	
	ニ 機械及び装置	170,454		
	減価償却累計額	<u>△ 137,818</u>	32,636	
	ホ 建設仮勘定		<u>15,455</u>	
	有形固定資産合計		<u>845,614</u>	
	固定資産合計			845,614
2	流動資産			
	(1) 現金預金		2,424	
	(2) 未収金		2,112	
	貸倒引当金		<u>△ 11</u>	
	流動資産合計		<u>2,101</u>	4,525
	資産合計			<u>850,139</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>71,621</u>	
固定負債合計			71,621
4 流動負債			
(1) 企業債		13,905	
(2) 未払金		420	
(3) 引当金		<u>737</u>	
流動負債合計			15,062
5 繰延収益			
長期前受金	1,238,938		
収益化累計額	<u>△ 567,240</u>	<u>671,698</u>	
繰延収益合計			<u>671,698</u>
負債合計			<u><u>758,381</u></u>

資本の部

6 資本金			60,546
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 県補助金	10,646		
ロ 他会計負担金	<u>3,891</u>		
資本剰余金合計		14,537	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>16,675</u>		
利益剰余金合計		<u>16,675</u>	
剰余金合計			<u>31,212</u>
資本合計			<u>91,758</u>
負債資本合計			<u><u>850,139</u></u>

令和8年度 御殿場市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

農業集落排水事業会計 間接法

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	582
減価償却費	25,893
資産減耗費	486
長期前受金戻入額	△ 20,579
支払利息及び企業債取扱諸費	1,807
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 9
売上債権の増減額 (△は増加)	13
小計	8,224
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,807
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,417
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 8,709
国庫補助金等による収入	1,229
一般会計又は他会計からの繰入金による収入	7,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	△ 13,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,654
IV 資金の増加額 (又は減少額)	△ 7,237
V 資金期首残高	9,661
VI 資金期末残高	2,424

令和8年度 御殿場市農業集落排水事業会計財務諸表に対する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建 物 9 から 5 0 年

構築物 1 0 から 5 0 年

機械及び装置 9 から 2 0 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「御殿場市企業職員の退職手当に係る負担方法に関する取扱要領」に基づき、一般会計から支給されるため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計にて積み立てる額のうち、農業集落排水事業会計の負担に係る額を負担金として計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を費用計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は85,526千円である。

III その他の注記

1 引当金の取り崩し

（1）賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当6月分（法定福利費含む）1,043千円を支給するため、賞与等引当金706千円取り崩すこととする。

収益的收入

款	項	目	予 定 額
1 下水道事業収益			73,727
	1 営業収益		14,000
		1 下水道使用料	14,000
	2 営業外収益		59,727
		1 他会計負担金	14,717
		2 他会計補助金	24,431
		3 長期前受金戻入	20,579

事業会計予算事項別明細書

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金額	附記
下水道使用料	14,000	農業集落排水施設使用料調定額
一般会計負担金	7,606	分流式下水道等に要する汚水資本費分
その他会計負担金	7,111	公共下水道事業会計負担金 6,976 高根財産区負担金 135
一般会計補助金	24,431	維持管理費分
長期前受金戻入	20,579	長期前受金収益化額

収益の支出

款	項	目	予 定 額
1	下水道事業費用		75,645
	1	営業費用	70,868
		1	管 渠 費 2,525
		2	処 理 場 費 30,898
		3	業 務 費 570
		4	総 係 費 10,496

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金額	附記
通信運搬費	36	マンホールポンプ電話料
委託料	309	維持管理関係業務
修繕費	1,700	管渠施設修繕費
動力費	480	マンホールポンプ電気料
備用品費	100	施設管理用
燃料費	15	刈払機等用
光熱水費	18	水道料
通信運搬費	48	電話料
委託料	12,013	維持管理関係業務
手数料	6,536	汚泥引拔手数料外
賃借料	48	遠隔監視システム使用料
修繕費	1,000	処理場修繕費
動力費	5,044	電気料外
薬品費	6,076	汚泥沈降剤外
委託料	99	井戸水量水器交換業務
材料費	21	井戸水量水器
負担金	450	下水道使用料徴収事務委託等負担金
給料	3,891	職員 1人
職員手当等	2,968	扶養手当 468 地域手当 208 時間外勤務手当 100 通勤手当 105 住居手当 324 児童手当 600 期末手当 663 勤勉手当 500
賞与等引当金繰入額	737	賞与引当金繰入額外
法定福利費	1,255	共済組合費、公務災害補償基金負担金
旅費	4	市外旅費
手数料	14	振込手数料
賃借料	12	出張時通行料
負担金	1,592	他会計負担金
保険料	19	下水道賠償責任保険料外
貸倒引当金繰入額	4	貸倒引当額

款	項	目	予 定 額
		5 減 価 償 却 費	25,893
		6 資 産 減 耗 費	486
	2 営 業 外 費 用		2,227
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,807
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	420
	3 特 別 損 失		50
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	50
	4 予 備 費		2,500
		1 予 備 費	2,500

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金額	附記
有形固定資産減価償却費	25,893	建物減価償却費 690
		構築物減価償却費 23,341
		機械及び装置減価償却費 1,862
固定資産除却費	486	機械及び装置外
借入金利息	1	一時借入金利息
企業債利息	1,806	
消費税及び地方消費税	420	
過年度損益修正損	50	過年度調定漏水減免外

資本的收入

款	項	目	予 定 額
1 資本的收入			9,580
	1 国庫補助金		2,100
		1 国庫補助金	2,100
	2 他會計補助金		7,480
		1 他會計補助金	7,480

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金額	附記
農山漁村地域整備交付金	2,100	機能強化対策分
一般会計補助金	7,480	建設改良費分

資本的支出

款	項	目	予 定 額
1 資本的支出			24,234
	1 建設改良費		9,580
		1 処理場建設改良費	9,580
	2 企業債償還金		13,654
		1 企業債償還金	13,654
	3 予備費		1,000
		1 予備費	1,000

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金額	附記
委託料	9,580	機能強化対策事業計画作成外
企業債償還金	13,654	企業債元金

公 設 浄 化 槽 事 業 会 計

令和8年度 御殿場市公設浄化槽事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度御殿場市公設浄化槽事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 浄化槽基数 326基
- (2) 主要な建設改良事業
 - イ 公設浄化槽設置工事 20基

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款	下水道事業収益	87,287千円	
第1項	営業収益	17,239千円	
第2項	営業外収益	70,048千円	
	支	出	
第1款	下水道事業費用	89,214千円	
第1項	営業費用	86,523千円	
第2項	営業外費用	691千円	
第3項	予備費	2,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	資本的収入		47,432千円
第1項	浄化槽分担金及び負担金		9,931千円
第2項	国庫補助金		10,030千円
第3項	県補助金		798千円
第4項	他会計補助金		26,673千円
		支	出
第1款	資本的支出		47,432千円
第1項	建設改良費		44,432千円
第2項	予備費		3,000千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 40,400千円

(他会計からの補助金)

第8条 公設浄化槽事業に助成するため、一般会計、御殿場市玉穂財産区特別会計及び御殿場市印野財産区特別会計からこの会計へ補助を受ける金額は、79,420千円である。

令和8年2月20日 提出

御殿場市長 勝 又 正 美

公設浄化槽事業会計予算説明書

令和8年度 御殿場市公設浄化槽事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入		(消費税込み)		(単位:千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		87,287	
	1	営業収益	17,239	
		1 下水道使用料	17,239	公設浄化槽使用料調定額
	2	営業外収益	70,048	
		1 他会計負担金	3,846	公共下水道事業会計負担金
		2 他会計補助金	52,747	一般会計補助金外
		3 長期前受金戻入	13,455	長期前受金収益化額

支出

(消費税込み)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		89,214	
	1	営業費用	86,523	
		1 浄化槽管理費	18,507	浄化槽維持管理費
		2 総 係 費	54,561	管理等事務費
		3 減 価 償 却 費	13,455	有形固定資産減価償却費
	2	営業外費用	691	
		1 支 払 利 息	1	
		2 消費税及び地方消費税	690	
	3	予 備 費	2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資本的收入及び支出

収 入		(消費税込み)		(単位:千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			47,432	
	1	浄化槽分担金 及び負担金	9,931	
		1 浄化槽分担金	1,931	公設浄化槽整備事業分担金
		2 浄化槽負担金	8,000	公設浄化槽整備事業負担金
	2	国庫補助金	10,030	
		1 国庫補助金	10,030	循環型社会形成推進交付金
	3	県補助金	798	
		1 県補助金	798	生活排水改善対策推進事業費補助金
	4	他会計補助金	26,673	
		1 他会計補助金	26,673	一般会計補助金

支 出		(消費税込み)		(単位:千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			47,432	
	1	建設改良費	44,432	
		1 浄化槽整備費	44,432	公設浄化槽設置工事外
	2	予備費	3,000	
		1 予備費	3,000	

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数	給
	一 般 職 (人)	給 料
本 年 度	5	20,261
前 年 度	5	19,675
比 較	0	586

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度	1,680	772	714	21	822
	前年度	1,042	953	720	21	821
	比 較	638	△ 181	△ 6	0	1

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給
	一 般 職 (人)	給 料
本 年 度	4	17,751
前 年 度	4	17,278
比 較	0	473

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度	1,680	772	714	21	807
	前年度	1,042	953	720	21	807
	比 較	638	△ 181	△ 6	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給
	一 般 職 (人)	給 料
本 年 度	1	2,510
前 年 度	1	2,397
比 較	0	113

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区分	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	通勤手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	15	0	105	521	438
	前年度	14	0	105	494	415
	比 較	1	0	0	27	23

明 細 書

(消費税込み)

(単位：千円)

与		法定福利費	合 計
手 当	費 計		
13,773	34,034	6,366	40,400
13,034	32,709	6,373	39,082
739	1,325	△ 7	1,318

(単位：千円)

休日勤務 手 当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当
0	494	648	4,760	3,862
0	463	618	4,658	3,738
0	31	30	102	124

(消費税込み)

(単位：千円)

与		法定福利費	合 計
手 当	費 計		
12,694	30,445	5,843	36,288
12,006	29,284	5,856	35,140
688	1,161	△ 13	1,148

(単位：千円)

休日勤務 手 当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当
0	389	648	4,239	3,424
0	358	618	4,164	3,323
0	31	30	75	101

(消費税込み)

(単位：千円)

与		法定福利費	合 計
手 当	費 計		
1,079	3,589	523	4,112
1,028	3,425	517	3,942
51	164	6	170

2 給料及び手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明
給 料	473	そ の 他 の 増 減 分	473 人事異動等
手 当	688	そ の 他 の 増 減 分	688 扶養手当 638 地域手当 △ 181 管理職手当 △ 6 通勤手当 31 住居手当 30 期末手当 75 勤勉手当 101

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明
給 料	113	そ の 他 の 増 減 分	113
手 当	51	そ の 他 の 増 減 分	51 時間外勤務手当 1 期末手当 27 勤勉手当 23

3 給料及び手当の状況

(1)職員一人当たり給与

区 分		企 業 職 (一 般 行 政 職)
令和8年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	358,500
	平均給与月額 (円)	422,500
	平均年齢 (歳)	43歳10月
令和7年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	338,000
	平均給与月額 (円)	401,900
	平均年齢 (歳)	43歳8月

(2)初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一 般 行 政 職)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	200,300	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000	232,000

(3)級別職員数

区 分	企 業 職 (一 般 行 政 職)					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日 現在	8 級			3 級	2	50.0
	7 級	1	25.0	2 級		
	6 級			1 級		
	5 級					
	4 級	1	25.0	計	4	100.0
令和7年1月1日 現在	8 級			3 級	3	75.0
	7 級	1	25.0	2 級		
	6 級			1 級		
	5 級					
	4 級			計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
一 般 行 政 職	部 長	課 長	課長補佐	副参事
	4 級	3 級	2 級	1 級
	主 幹	主 任	副主任	主 事

(4)昇給

区 分		合 計	企 業 職 (一般行政職)		合 計	企 業 職 (一般行政職)	
本 年 度	職 員 数 A (人)	4	4	前 年 度	4	4	
	昇給に係る職員数 B (人)	4	4		4	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)	1		1		
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	3		3	4	4
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
		8号給 (人)					
比 率 B/A×100 (%)	100	100	100	100			

(5)特殊勤務手当

区 分	企 業 職 (一般行政職)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1
支給対象職員の比率(令和8年1月1日現在) (%)	100.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	滞 納 整 理 手 当 不 快 作 業 手 当

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.25	2.35	4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率	本 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)
	前 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	
国 の 制 度 (支給率等)	本 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)
	前 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ

令和7年度 御殿場市公設浄化槽事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで) (消費税抜き)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	<u>16,375</u>	16,375	
2 営業費用			
(1) 浄化槽管理費	19,505		
(2) 総係費	52,584		
(3) 減価償却費	<u>13,123</u>	<u>85,212</u>	
営業利益			△ 68,837
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	3,666		
(2) 他会計補助金	52,091		
(3) 長期前受金戻入	<u>13,123</u>	68,880	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	1		
(2) 雑支出	<u>1,608</u>	<u>1,609</u>	<u>67,271</u>
経常利益			△ 1,566
当年度純利益 (△は純損失)			△ 1,566
前年度繰越利益剰余金			4,511
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,945</u></u>

令和7年度 御殿場市公設浄化槽事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 構築物	411,816		
	減価償却累計額	<u>△ 81,612</u>	<u>330,204</u>	
	有形固定資産合計		<u>330,204</u>	
	固定資産合計			330,204
2	流動資産			
	(1) 現金預金		14,958	
	(2) 未収金	2,702		
	貸倒引当金	<u>△ 48</u>	<u>2,654</u>	
	流動資産合計			<u>17,612</u>
	資産合計			<u><u>347,816</u></u>
		負 債 の 部		
3	流動負債			
	(1) 未払金		720	
	(2) 引当金		<u>2,169</u>	
	流動負債合計			2,889
4	繰延収益			
	長期前受金	411,816		
	収益化累計額	<u>△ 81,612</u>	<u>330,204</u>	
	繰延収益合計			<u>330,204</u>
	負債合計			<u><u>333,093</u></u>
		資 本 の 部		
5	資本金			11,778
6	剰余金			
	(1) 利益剰余金			
	イ 当年度末処分利益剰余金	<u>2,945</u>		
	利益剰余金合計		<u>2,945</u>	
	剰余金合計			<u>2,945</u>
	資本合計			<u>14,723</u>
	負債資本合計			<u><u>347,816</u></u>

令和7年度 御殿場市公設浄化槽事業会計財務諸表に対する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法
定額法による。

・主な耐用年数
構築物 28年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「御殿場市企業職員の退職手当に係る負担方法に関する取扱要領」に基づき、一般会計から支給されているため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計にて積み立てる額のうち、公設浄化槽事業会計の負担に係る額を負担金として計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を費用計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当6月分（法定福利費含む）2,506千円を支給するため、賞与等引当金を2,066千円取り崩すこととする。

令和8年度 御殿場市公設浄化槽事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで) (消費税抜き)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	<u>15,672</u>	15,672	
2 営業費用			
(1) 浄化槽管理費	16,999		
(2) 総係費	55,562		
(3) 減価償却費	<u>13,455</u>	<u>86,016</u>	
営業利益			△ 70,344
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	3,846		
(2) 他会計補助金	52,747		
(3) 長期前受金戻入	<u>13,455</u>	70,048	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	1		
(2) 雑支出	<u>1,630</u>	<u>1,631</u>	<u>68,417</u>
経常利益			△ 1,927
当年度純利益 (△は純損失)			△ 1,927
前年度繰越利益剰余金			2,945
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,018</u></u>

令和8年度 御殿場市公設浄化槽事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 構築物	456,283		
	減価償却累計額	<u>△ 95,067</u>	<u>361,216</u>	
	有形固定資産合計		<u>361,216</u>	
	固定資産合計			361,216
2	流動資産			
	(1) 現金預金		13,224	
	(2) 未収金		2,586	
	貸倒引当金		<u>△ 96</u>	
	流動資産合計		<u>2,490</u>	15,714
	資産合計			<u>376,930</u>
		負 債 の 部		
3	流動負債			
	(1) 未払金		690	
	(2) 引当金		<u>2,228</u>	
	流動負債合計			2,918
4	繰延収益			
	長期前受金	456,283		
	収益化累計額	<u>△ 95,067</u>	<u>361,216</u>	
	繰延収益合計			<u>361,216</u>
	負債合計			<u>364,134</u>
		資 本 の 部		
5	資本金			11,778
6	剰余金			
	(1) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金		<u>1,018</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,018</u>	
	剰余金合計			<u>1,018</u>
	資本合計			<u>12,796</u>
	負債資本合計			<u>376,930</u>

令和8年度 御殿場市公設浄化槽事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

公設浄化槽事業会計 間接法

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 1,927
減価償却費	13,455
長期前受金戻入額	△ 13,455
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	59
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	48
売上債権の増減額 (△は増加)	116
未払債務の増減額 (△は減少)	△ 30
小計	<u>△ 1,734</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,734
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 44,466
負担金及び分担金による収入	9,028
国庫補助金等による収入	<u>35,438</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
IV 資金の増加額 (又は減少額)	△ 1,734
V 資金期首残高	<u>14,958</u>
VI 資金期末残高	13,224

令和8年度 御殿場市公設浄化槽事業会計財務諸表に対する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法
定額法による。

- ・主な耐用年数
構築物 28年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「御殿場市企業職員の退職手当に係る負担方法に関する取扱要領」に基づき、一般会計から支給されているため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計にて積み立てる額のうち、公設浄化槽事業会計の負担に係る額を負担金として計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を費用計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当6月分（法定福利費含む）3,190千円を支給するため、賞与等引当金を2,169千円取り崩すこととする。

収益的收入

款	項	目	予 定 額	
1	下水道事業収益		87,287	
	1	営業収益	17,239	
		1	下水道使用料	17,239
	2	営業外収益	70,048	
		1	他会計負担金	3,846
		2	他会計補助金	52,747
		3	長期前受金戻入	13,455

事業会計予算事項別明細書

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金額	附記
下水道使用料	17,239	公設浄化槽使用料調定額
その他会計負担金	3,846	公共下水道事業会計負担金
一般会計補助金	52,169	営業費用にかかる分
その他会計補助金	578	財産区繰入金
長期前受金戻入	13,455	長期前受金収益化額

収益の支出

款	項	目	予 定 額
1 下水道事業費用			89,214
	1 営業費用		86,523
		1 浄化槽管理費	18,507
		2 総 係 費	54,561
		3 減 価 償 却 費	13,455

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金額	附記
委託料	3,889	維持管理関係業務外
手数料	13,931	汚泥引拔手数料外
修繕費	630	浄化槽維持補修費
保険料	57	建物総合損害共済分担金
給料	15,092	職員 3人、パートタイム会計年度任用職員 1人
職員手当等	8,188	扶養手当 1,092 地域手当 536 特殊勤務手当 21 時間外勤務手当 400 通勤手当 284 住居手当 324 児童手当 1,080 期末手当 1,881 勤勉手当 1,491 時間外勤務手当(パートタイム会計年度任用職員) 15 通勤手当(パートタイム会計年度任用職員) 105 期末手当(パートタイム会計年度任用職員) 521 勤勉手当(パートタイム会計年度任用職員) 438
賞与等引当金繰入額	2,228	賞与引当金繰入額外
法定福利費	4,308	共済組合費外
旅費	100	市外旅費
備用品費	286	書籍・購読代外
印刷製本費	216	啓発用パンフレット外
委託料	121	企業会計システム運用業務外
手数料	400	金融機関手数料
賃借料	783	OA機器類等借上料外
負担金	22,791	地区整備事業推進協議会交付金外
貸倒引当金繰入額	48	公設浄化槽使用料貸倒引当額
有形固定資産減価償却費	13,455	構築物減価償却費

款	項	目	予 定 額
	2 営 業 外 費 用		691
		1 支 払 利 息	1
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	690
	3 予 備 費		2,000
		1 予 備 費	2,000

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金額	附記
借入金利息	1	一時借入金利息
消費税及び地方消費税	690	

資本的收入

款	項	目	予 定 額
1	資本的收入		47,432
	1	浄化槽分担金 及び負担金	9,931
		1 浄化槽分担金	1,931
		2 浄化槽負担金	8,000
	2	国庫補助金	10,030
		1 国庫補助金	10,030
	3	県補助金	798
		1 県補助金	798
	4	他会計補助金	26,673
		1 他会計補助金	26,673

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金額	附記
浄化槽分担金	1,931	公設浄化槽整備事業分担金
浄化槽負担金	8,000	公設浄化槽整備事業負担金
循環型社会形成推進交付金	10,030	公設浄化槽整備事業費分
生活排水改善対策 推進事業費補助金	798	公設浄化槽整備事業費分
一般会計補助金	26,673	建設改良に係る分

資本的支出

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 支 出			47,432
	1 建 設 改 良 費		44,432
		1 淨 化 槽 整 備 費	44,432
	2 予 備 費		3,000
		1 予 備 費	3,000

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金額	附記
給料	5,169	職員 1人
職員手当等	4,768	扶養手当 588 地域手当 236 管理職手当 714 時間外勤務手当 407 通勤手当 105 住居手当 324 期末手当 1,300 勤勉手当 1,094
法定福利費	1,727	共済組合費
燃料費	89	公用車燃料費
委託料	4,675	測量・設計関係業務委託
手数料	230	法定検査手数料
賃借料	370	車両借上料外
保険料	20	自動車共済分担金
工事請負費	27,384	公設浄化槽設置工事費

公営企業会計 当初予算参考資料

1 上水道事業会計

【予算総括表】

(単位：千円)

区 分	令和 8 年度 当初予算額	令和 7 年度 当初予算額	比 較	
			増 減 額	比 率 (%)
収 益 的 収 入	1,653,668	1,634,939	18,729	1.1
収 益 的 支 出	1,602,427	1,561,748	40,679	2.6

資 本 的 収 入	33,310	32,238	1,072	3.3
資 本 的 支 出	1,559,304	1,408,501	150,803	10.7

【主要事業】

(単位：千円)

支 出 目	実施計画分類番号 事業名	事業費	事業内容
資本的 支出 (1-1-1)	基5502-010 配水管布設等 整備事業	405,119	配水施設(管網)の整備に要する経費 配水管等実施設計業務、工事負担金対応業務、緊急 対応業務、仮設・給水管切替業務、公共残土整地業 務、土木工事関連・都市整備関連 L=500m、緊急対 応配水管布設、新東名関連配水管布設 等
	基5502-020 配水池設備等 整備事業	312,059	取水・配水池施設の整備に要する経費 滅菌機更新、水位計更新、流量計更新、自動残留塩 素計更新、電気設備設計業務委託、水源取水ポンプ 入替及び浚渫業務委託、水源設備機器等更新業務委 託、取水ポンプ盤更新 等
資本的 支出 (1-1-2)	基5502-010 配水管布設等 整備事業	60,390	配水施設(管網)の整備に要する経費 配水管等実施設計業務、給水管切替業務、管網計算 設計業務、市道5330号線外2路線配水管布設 L=269m、計画外配水管布設 等
資本的 支出 (1-1-3)	基5502-010 配水管布設等 整備事業	635,939	配水施設(管網)の整備に要する経費 老朽管等実施設計業務、測量及び境界確定、配水管 布設替工事に伴う給水管切替、管網計算設計業務、 配水管布設設計業務、緊急対応業務、市道5061号外 1路線線配水管布設替外12 L=4,786m、計画外配水 管布設替 等

2 工業用水道事業会計

【予算総括表】

(単位：千円)

区 分	令和 8 年度 当初予算額	令和 7 年度 当初予算額	比 較	
			増 減 額	比 率 (%)
収 益 的 収 入	61,106	59,958	1,148	1.9
収 益 的 支 出	60,832	59,718	1,114	1.9

資 本 的 収 入	0	0	0	-
資 本 的 支 出	65,528	96,451	△ 30,923	△ 32.1

【主要事業】

該当事項なし

3 簡易水道事業会計

【予算総括表】

(単位：千円)

区 分	令和 8 年度 当初予算額	令和 7 年度 当初予算額	比 較	
			増 減 額	比 率 (%)
収 益 的 収 入	97,135	92,612	4,523	4.9
収 益 的 支 出	97,135	92,612	4,523	4.9

資 本 的 収 入	151,410	87,738	63,672	72.6
資 本 的 支 出	151,410	87,738	63,672	72.6

【主要事業】

(単位：千円)

支 出 目	実施計画分類番号 事業名	事業費	事業内容
資本的支出 (1-1-1)	基5502-030 印野簡易水道 整備事業	57,530	水位計更新、取水ポンプ入替等に要する経費 水位計更新業務委託（小木原第1配水池、御胎内配水池、御胎内吸水池） 水源設備機器緊急更新業務 緊急対応業務 取水ポンプ入替及び浚渫業務（小木原第2水源）
資本的支出 (1-1-2)	基5502-030 印野簡易水道 整備事業	84,480	配水管布設に要する経費 市道6190号線外2路線配水管布設 L=449m

4 公共下水道事業会計

【予算総括表】

(単位：千円)

区 分	令和 8 年度 当初予算額	令和 7 年度 当初予算額	比 較	
			増 減 額	比 率 (%)
収 益 的 収 入	1,375,064	1,264,411	110,653	8.8
収 益 的 支 出	1,398,080	1,266,303	131,777	10.4

資 本 的 収 入	1,586,909	1,015,182	571,727	56.3
資 本 的 支 出	2,023,682	1,440,220	583,462	40.5

【主要事業】

(単位：千円)

支 出 目	実施計画分類番号 事業名	事 業 費	事 業 内 容
資本的支出 (1-1-1)	基5503-060 下水道管渠 ストックマネジ メント事業	143,879	下水道管渠の点検・調査及び修繕・更新を行うための経費 ・重要路線等カメラ調査業務(L=1.2km) ・マンホールポンプ施設更新 (N=2箇所) ・グラインダーポンプ施設更新 (N=1箇所) ・マンホール蓋更新 (N=200箇所)
資本的支出 (1-1-3)	基5503-050 御殿場浄化セン ターストックマネ ジメント事業	1,152,336	御殿場浄化センターの設備の点検・調査及び修繕・更新を行うための経費 ・汚泥脱水機棟改築工事 (機器更新・耐震補強) ・2系水処理施設更新・耐震実施設計 等

5 農業集落排水事業会計

【予算総括表】

(単位：千円)

区 分	令和 8 年度 当初予算額	令和 7 年度 当初予算額	比 較	
			増 減 額	比 率 (%)
収 益 的 収 入	73,727	77,957	△ 4,230	△ 5.4
収 益 的 支 出	75,645	79,439	△ 3,794	△ 4.8

資 本 的 収 入	9,580	21,050	△ 11,470	△ 54.5
資 本 的 支 出	24,234	35,458	△ 11,224	△ 31.7

【主要事業】

支 項 出 目	事 業 名	事 業 費	事 業 内 容
資本的支出 (1-1-1)	基5503-090 農業集落排水施設 設備更新事業	5,000	農業集落排水処理施設の設備の修繕・更新を行うための経費 機能強化対策事業計画作成業務

6 公設浄化槽事業会計

【予算総括表】

(単位：千円)

区 分	令和 8 年度 当初予算額	令和 7 年度 当初予算額	比 較	
			増 減 額	比 率 (%)
収 益 的 収 入	87,287	86,893	394	0.5
収 益 的 支 出	89,214	88,459	755	0.9

資 本 的 収 入	47,432	41,543	5,889	14.2
資 本 的 支 出	47,432	41,543	5,889	14.2

【主要事業】

(単位：千円)

支 出 目	実施計画分類番号 事業名	事 業 費	事 業 内 容
資本的支出 (1-1-1)	基5503-030 公 設 浄 化 槽 整 備 事 業	32,179	特定地域にある専用住宅に市が浄化槽の整備を行うための経費 公設浄化槽設置工事20基、その他設計等